

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

「まち・ひと・しごと創生」と中小企業	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

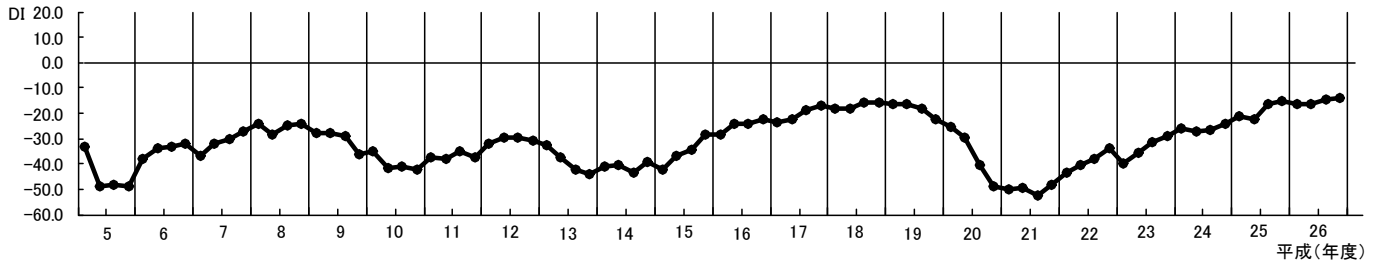
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 27 年 1~3 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

建設業の増勢が一服 ～ 6 業種合計では前期並で推移～

都内中小企業景況・6 業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は -14.1 (前期は -14.8) と前期に比べ 0.7 ポイント改善した。業種別にみると、卸売業・サービス業で若干悪化幅が縮小した。

来期は建設業で好調感が強まり、製造業・卸売業・小売業で厳しさが和らぐと予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-13.9	-13.7	0.2	-10.0	3.7
卸 売 業	-14.4	-12.8	1.6	-8.9	3.9
小 売 業	-30.4	-29.0	1.4	-27.1	1.9
サ ー ビ ス 業	-16.2	-14.4	1.8	-13.8	0.6
建 設 業	9.5	6.3	-3.2	9.1	2.8
不 動 産 業	-3.1	-2.1	1.0	-3.0	-0.9
総 合	-14.8	-14.1	0.7	-11.8	2.3

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅・減益幅で推移した。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は多少落ち着きをみせた。

業種別にみると、「食料品」は大きく改善し、「精密機械」「建設用金属」「一般機械」「金属製品」「紙・紙加工品」「皮革関連」はやや悪化幅が縮小した。一方、「プラスチック」「プレス・メッキ」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続き、「ゴム製品」「繊維・衣服」は幾分深刻さを増し、「木材・家具」はかなり低調感を強めた。また「輸送用機械」は前期並の良好感が続き、「化学工業」は大きく好調感が後退した。

来期の業況は、水面下ながら改善すると予想している。売上額・受注残・収益は減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期同様の減少幅で推移し、収益はわずかに減益幅が縮小した。価格面では、販売価格ははやや上昇が弱まり、仕入価格は大きく上昇幅が縮小した。

業種別では、「建築材料」「化学製品」は水面下ながらわずかに上向いた。一方、「機械器具」は若干水面下に落ち込み、「食料品・飲食料品」はやや低調感を強めた。

来期の業況は、水面下ながら改善するものとみている。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小すると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともに多少上昇幅が縮小した。

業種別では、「飲食店」「書籍・文房具」「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく持ち直し、「スポーツ用品・玩具」「繊維・衣服・身の回り品」「家具・建具・じゅう器」は若干悪化幅が縮小した。一方、「医薬品・化粧品」「家電・家庭用機械」はわずかに厳しさを増し、「ガソリンスタンド・燃料」は大幅に業況感が落ち込んだ。

来期の業況は、悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益はともに減少が一服するものとみている。

<サービス業>

業況はわずかに持ち直した。売上額・収益はやや減少幅・減益幅が縮小した。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格は大きく上昇幅が縮小した。

業種別にみると、「洗濯・理容・美容」は多少持ち直し、「情報サービス・調査・広告」はやや悪化に転じ、「自動車整備・駐車場」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くものとみている。売上額・収益はともに今期並の減少幅・減益幅で推移するとみている。

<建設業>

業況はやや増勢が一服した。売上額は前期同様の増加が続き、受注残・施工高は幾分伸び悩み、収益は若干弱含んだ。価格面では、請負価格ははやや上昇が弱まり、材料価格はかなり上昇幅が縮小した。

業種別にみると、「職別工事」「総合工事」「設備工事」はともに多少増勢が後退した。

来期の業況は、良好感が強まると予想している。売上額・施工高は今期同様の増加が続き、受注残・収益は強含むとみている。

<不動産業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益はともに前期同様の水準であった。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格ははやや上昇が弱まった。

業種別にみると、「建売・土地売買」は前期同様の水準が続き、「不動産代理・仲介」は前期並の悪化幅で推移している。

来期の業況は、今期同様変化がないものとみている。売上額は好転し、収益は回復の兆しがみえると予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディー・アイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値




傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

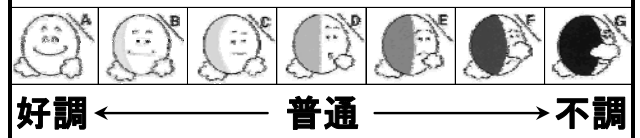
製造業  →  → 

業況は 3.4 ポイント増の-20.8 と前期と比べてわずかに持ち直した。売上額は 1.9 ポイント増の-21.9、収益は 1.1 ポイント増の-20.9 とともに前年同期の減少幅で推移した。資金繰りは 2.3 ポイント増の-14.0 とわずかに厳しさが和らぎ、来期について、業況は 4.4 ポイント増の-16.4 と今期に比べ幾分持ち直す見通し。

小売業  →  → 




業況は前期より 9.0 ポイント減の-33.2 と悪化傾向がかなり強まった。売上額は 12.8 ポイント減の-28.8、収益は 10.5 ポイント減の-31.5 とそれぞれ大幅に減少を強めた。資金繰りは 6.6 ポイント減の-22.8 と大幅に厳しさが増し、来期の業況は今期と比べて 4.0 ポイント増の-29.2 とわずかに明るさが見える見込み。

スポット君景気予報



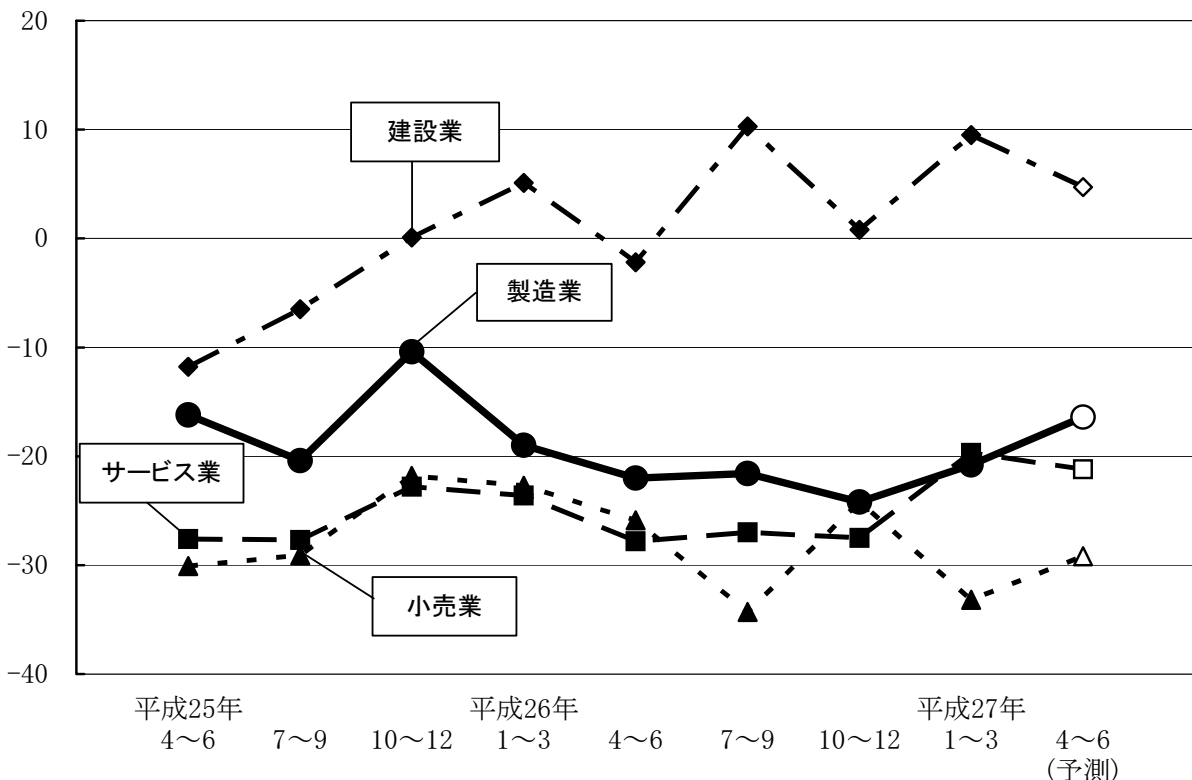
サービス業  →  → 

業況は前期より 7.8 ポイント増の-19.7 と大きく上向いた。売上額は 5.9 ポイント増の-12.2、収益は 4.2 ポイント増の-10.3 とともに減少・減益幅が幾分縮小した。資金繰りは 9.3 ポイント減の-15.4 とかなり窮屈感が強まり、来期について、業況は 1.5 ポイント減の-21.2 と今期同様の悪化幅で推移する見込み。

建設業  →  → 

業況は前期より 8.7 ポイント増の 9.5 と大きく良好感が強まった。売上額は 5.6 ポイント増の 6.6 とやや強含みで推移、一方の収益は 2.8 ポイント減の-5.1 と若干低迷した。資金繰りは 3.6 ポイント増の-4.0 と若干厳しさが和らぎ、来期について、業況は今期より 4.8 ポイント減の 4.7 と若干好調感が後退すると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

業況

業況は3.4ポイント増の-20.8と前期と比べてわずかに持ち直した。前年同期との比較では1.8ポイント下回り、全都と比較しても区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は15.5ポイント増の-29.9と大幅に悪化幅が縮小する一方、「金属製品、建設用金属製品」は0.5ポイント増の-21.5と前期同様の厳しさが続き、「出版、印刷、製版、製本業」は7.4ポイント減の-43.9と大きく深刻さを増した。

売上額・収益

売上額は前期比1.9ポイント増の-21.9、収益は1.1ポイント増の-20.9と、ともに前期同様の減少幅で推移した。前年同期と比較すると、売上額が6.9ポイント、収益が2.8ポイント下回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都をかなり下回った。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比8.3ポイント減の7.8と上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は前期比0.7ポイント減の-8.1と前期同様の低下基調となった。前年同期と比較すると、原材料価格が11.6ポイント、販売価格が7.5ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格および販売価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比2.3ポイント増の-14.0とわずかに厳しさが和らぎ、全都との比較は区が全都を上回ったものの、ほぼ同水準となった。借入難易度は0.6ポイント減の-9.9と前期同様の厳しさで、「借入をした」企業は1.7ポイント減の24.1%、「設備投資をした」企業は1.4ポイント減の11.6%となった。

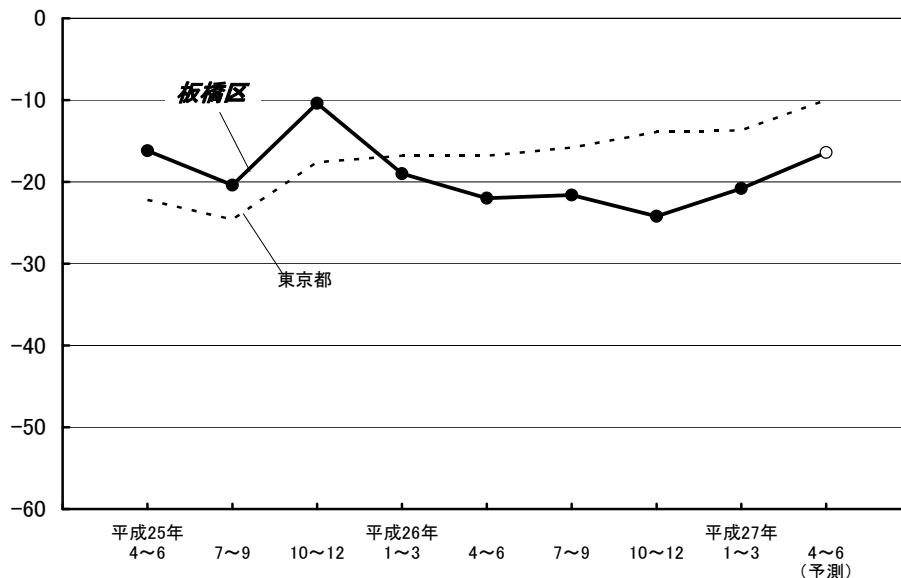
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が52.9%で第1位、「同業者間の競争の激化」が34.5%で第2位、「利幅の縮小」が25.3%で第3位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が63.2%で第1位、「経費を節減する」が55.2%で第2位、「新製品・技術を開発する」が16.1%で第3位となった。

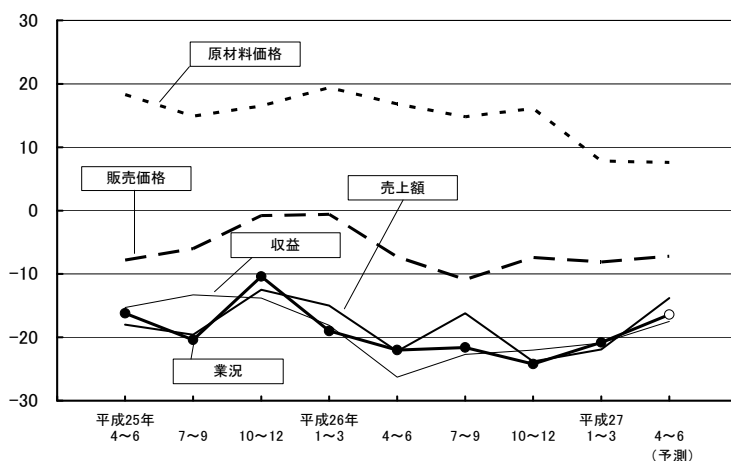
来期の見通し

来期について、業況は4.4ポイント増の-16.4と今期に比べ幾分持ち直す見通し。売上額は8.1ポイント増の-13.8、収益も3.4ポイント増の-17.5と回復の兆しがみられる。原材料価格は0.2ポイント減の7.6と今期並の上昇が続き、販売価格は0.9ポイント増の-7.2と下降が続く見通し。資金繰りについては1.2ポイント減の-15.2と今期同様の厳しさで推移する見込み。

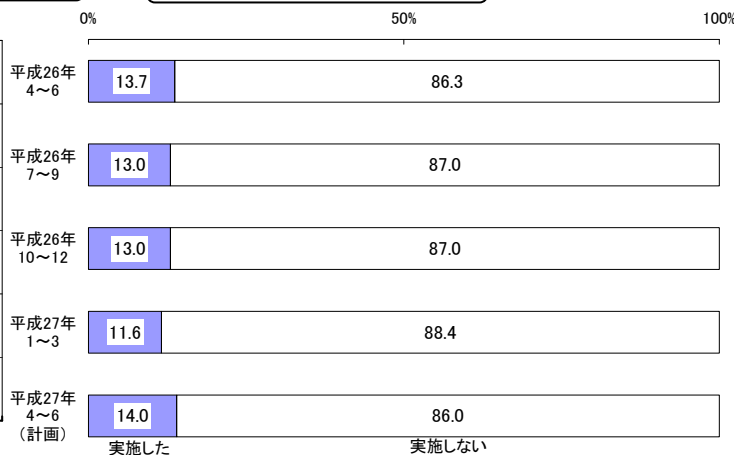
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 51.6 %	売上の停滞・減少 47.8 %	売上の停滞・減少 48.4 %	売上の停滞・減少 52.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.6 %	同業者間の競争の激化 27.2 %	同業者間の競争の激化 31.2 %	同業者間の競争の激化 34.5 %
第3位	利幅の縮小 25.3 %	利幅の縮小 23.9 %	利幅の縮小 28.0 %	利幅の縮小 25.3 %
第4位	原材料高 15.8 %	原材料高 16.3 %	原材料高 19.4 %	原材料高 14.9 %
第5位	工場・機械の狭小老朽化 10.5 % 販売納入先の値下要請 10.5 %	販売納入先の値下要請 13.0 %	販売納入先の値下要請 8.6 % 人手不足 8.6 %	大手企業との競争激化 10.3 %

重点経営施策

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	販路を広げる 66.3 %	販路を広げる 67.4 %	販路を広げる 67.7 %	販路を広げる 63.2 %
第2位	経費を節減する 63.2 %	経費を節減する 56.5 %	経費を節減する 55.9 %	経費を節減する 55.2 %
第3位	情報力を強化する 21.1 %	情報力を強化する 21.7 %	新製品・技術を開発する 16.1 %	新製品・技術を開発する 16.1 %
第4位	新製品・技術を開発する 17.9 %	新製品・技術を開発する 12.0 %	人材を確保する 12.9 % 情報力を強化する 12.9 %	情報力を強化する 13.8 %
第5位	提携先を見つける 10.5 %	提携先を見つける 8.7 %	提携先を見つける 11.8 %	提携先を見つける 9.2 %

業種別動向

精密機械器具

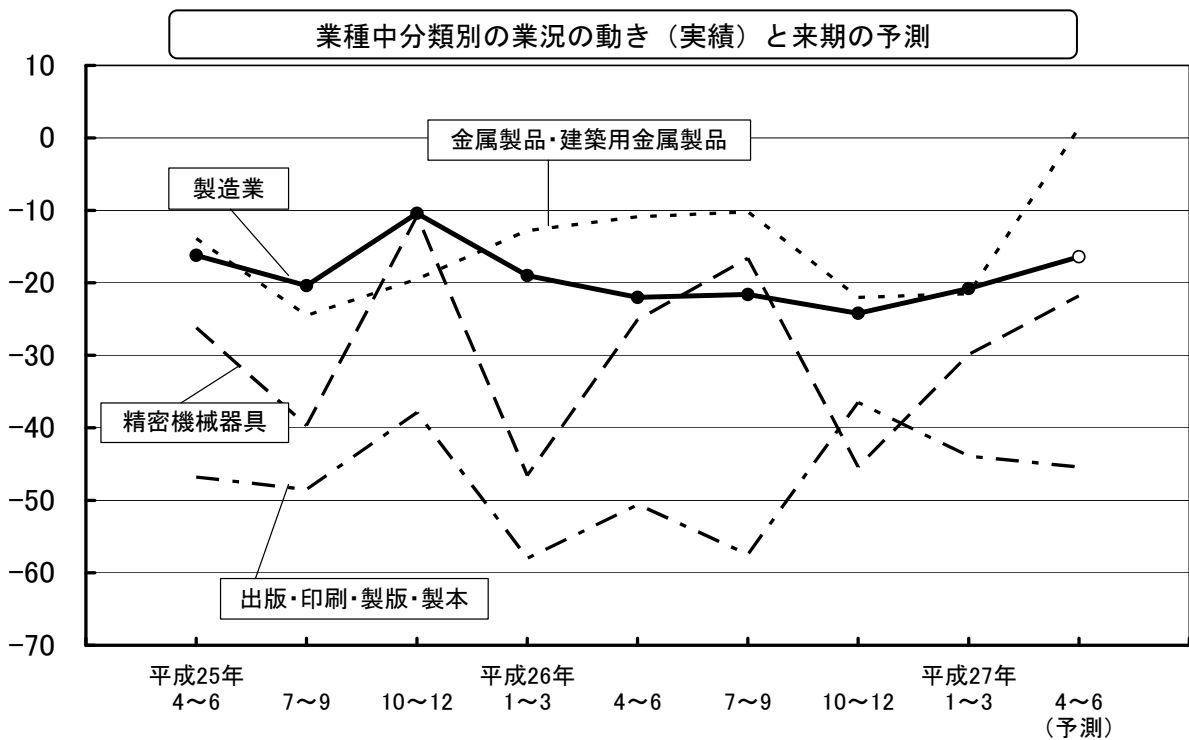
業況は前期より 15.5 ポイント増の-29.9 と水面下ながらかなり改善した。売上額が 15.4 ポイント増の-23.8 と減少幅が大幅に縮小、収益は 17.6 ポイント増の-19.6 と大きく持ち直した。価格動向については、原材料価格は 5.8 ポイント増の 0.8 と厳しい状況に転じ、販売価格は 6.4 ポイント増の-14.5 と大きく厳しさが和らいだ。資金繰りについては、18.5 ポイント増の-3.2 と大幅に窮屈感が緩和された。来期の業況は、8.1 ポイント増の-21.8 と厳しさがかなり和らぐ見通し。

金属製品・建設用金属製品

業況は前期と比べ 0.5 ポイント増の-21.5 と前期並の悪化幅となった。売上額は 1.2 ポイント増の-34.8、収益は 0.4 ポイント増の-31.4 とそれぞれ前期並の減少が続いた。価格動向について、原材料価格は 7.2 ポイント減の 10.4 と大きく上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 9.1 ポイント増の-0.5 と大幅に厳しさが和らいだ。資金繰りについては、1.4 ポイント増の-8.3 と前期並の苦しさとなった。来期について、売上額が今期に比べ 25.5 ポイント増、収益が 15.0 ポイント増となる見込みなどから、業況は 22.8 ポイント増の 1.3 と非常に改善しプラスに転じる見通し。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 7.4 ポイント減の-43.9 と大きく低調感を強めた。売上額は 1.3 ポイント減の-36.3 と前期同様の減少幅となり、収益は 3.2 ポイント減の-33.8 とやや低迷した。価格動向については、原材料価格は 7.6 ポイント増の 16.9 と大きく上昇が強まり、販売価格は 11.9 ポイント増の-3.1 とかなり厳しさが和らいだ。資金繰りは 9.0 ポイント減の-38.3 とかなり窮屈感が強まった。来期の業況は 1.5 ポイント減の-45.4 と今期同様の厳しさが続く見込み。



小 売 業

業 況

業況は前期より 9.0 ポイント減の-33.2 と悪化傾向がかなり強まった。前年同期との比較では 10.5 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別では、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」が前期比 17.7 ポイント増の-20.1 と大幅に悪化幅が縮小する一方、「飲食料品」は 19.5 ポイント減の-38.4、「飲食店」は 20.7 ポイント減の-38.4 と大きく業況感が落込んだ。

売上額・収益

売上額は前期より 12.8 ポイント減の-28.8、収益は 10.5 ポイント減の-31.5 とそれぞれ大幅に減少を強めた。前年同期と比較すると、売上額が 11.4 ポイント、収益は 14.1 ポイントともに下回った。全都と比較しても、売上額・収益とも区が全都をかなり下回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 0.3 ポイント減の 20.8 と前期並の上昇が続き、販売価格は 9.0 ポイント減の-0.4 と下降へ転じてかなり厳しさを強めた。全都と比較すると、仕入価格は区が全都を大きく上回り、販売価格は下回るもほぼ同水準となった。在庫については 3.8 ポイント減の 1.6 と若干調整が進んだ。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 6.6 ポイント減の-22.8 と大幅に厳しさが増し、全都との比較では区が全都を下回ったもののほぼ同水準となった。借入難易度は 2.8 ポイント減の-14.6 とやや悪化。今期「借入をした」企業は 1.3 ポイント減の 10.5%、「設備投資を実施した」企業は 1.4 ポイント増の 1.4%となった。

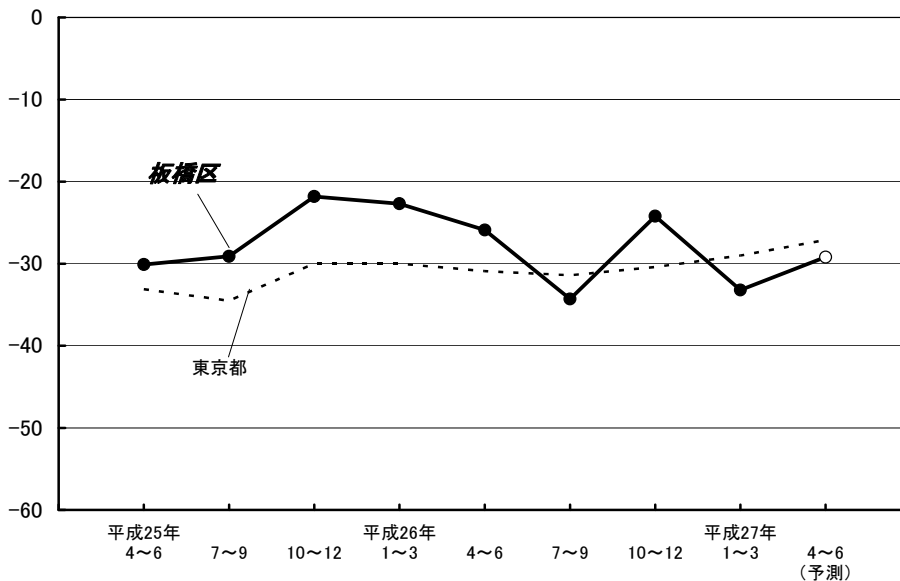
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 53.9%で第 1 位、「大型店との競争の激化」が 32.9%で第 2 位、前期比 5.3 ポイント減少した「商店街の集客力の低下」と「同業者間の競争の激化」がともに 27.6%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 55.3%で第 1 位、「売れ筋商品を取り扱う」と「品揃えを改善する」がともに 26.3%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」は 23.7%で第 3 位となった。

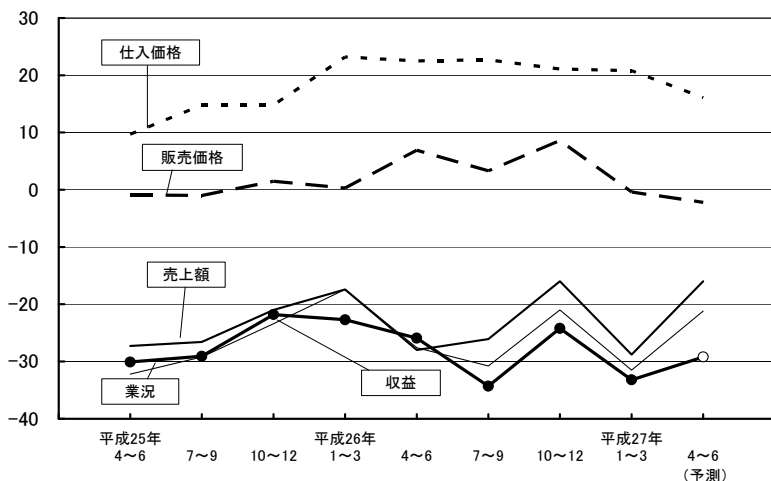
来期の見通し

来期は、売上額は今期より 12.8 ポイント増、収益も 10.3 ポイント増となることなどから、業況は今期と比べて 4.0 ポイント増の-29.2 とわずかに明るさが見える。仕入価格が 4.7 ポイント減の 16.1 とやや上昇が弱まり落ち着きをみせ、販売価格は 1.8 ポイント減の-2.2 とほぼ横這いとなる見通し。資金繰りについては 2.0 ポイント増の-20.8 とわずかに窮屈感が緩和する見込み。

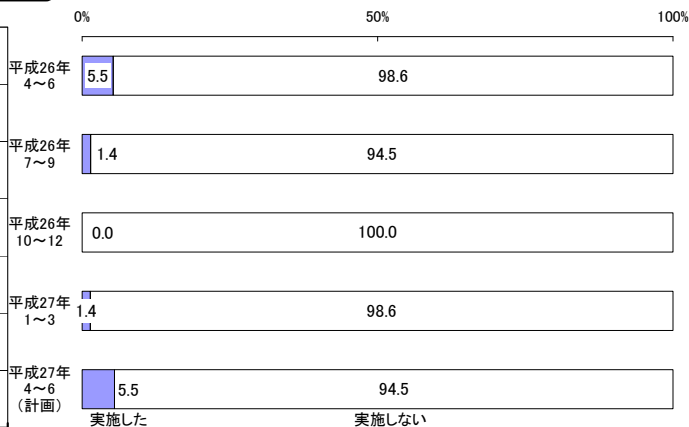
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 50.6 %	売上の停滞・減少 46.7 %	売上の停滞・減少 51.3 %	売上の停滞・減少 53.9 %
第2位	大型店との競争の激化 35.4 %	大型店との競争の激化 37.3 %	商店街の集客力の低下 32.9 % 大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 32.9 %
第3位	同業者間の競争の激化 29.1 %	商店街の集客力の低下 32.0 %	同業者間の競争の激化 28.9 %	商店街の集客力の低下 27.6 % 同業者間の競争の激化 27.6 %
第4位	利幅の縮小 25.3 %	同業者間の競争の激化 28.0 %	利幅の縮小 17.1 %	利幅の縮小 17.1 %
第5位	商店街の集客力の低下 24.1 %	利幅の縮小 22.7 %	仕入先からの値上要請 11.8 %	仕入先からの値上要請 15.8 %

重点経営施策

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	経費を節減する 54.4 %	経費を節減する 53.3 %	経費を節減する 53.9 %	経費を節減する 55.3 %
第2位	宣伝・広告を強化する 29.1 %	品揃えを改善する 30.7 %	品揃えを改善する 27.6 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 % 品揃えを改善する 26.3 %
第3位	品揃えを改善する 27.8 %	宣伝・広告を強化する 29.3 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %
第4位	商店街事業を活性化 17.7 %	売れ筋商品を取扱う 25.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %	商店街事業を活性化 19.7 %
第5位	売れ筋商品を取扱う 15.2 %	商店街事業を活性化 24.0 %	商店街事業を活性化 18.4 %	仕入先を開拓・選別する 5.3 %

業種別動向

飲食店

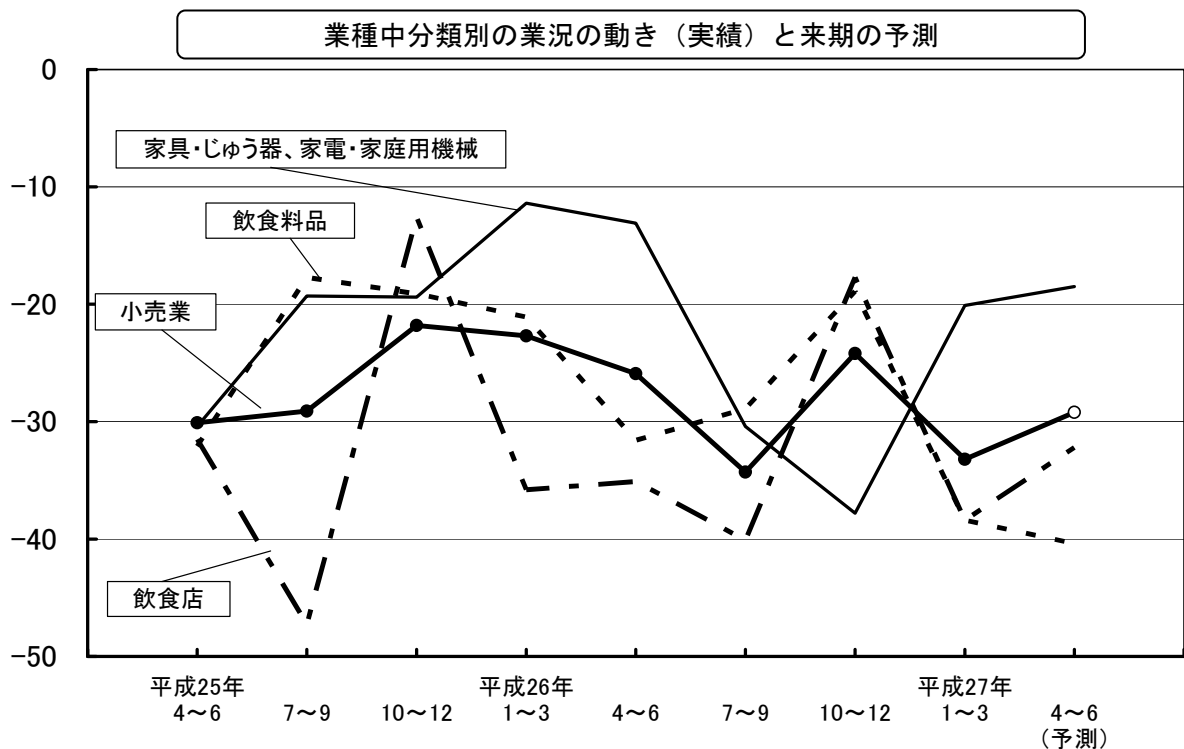
売上額が前期より 27.4 ポイント減の-42.3 と極端に減少を強め、収益は 12.5 ポイント減の-40.1 と大きく低迷したことなどが影響し、業況は 20.7 ポイント減の-38.4 と非常に深刻さを増した。価格動向については、仕入価格が 6.9 ポイント増の 47.7 と大きく上昇が強まり、販売価格は 3.0 ポイント減の 6.4 と多少上昇が弱まった。こうしたなか、資金繰りは 15.2 ポイント減の-36.5 と大幅に厳しさが増した。ただし来期の業況は 6.2 ポイント増の-32.2 と今期より大きく厳しさが和らぐ見通し。

飲食料品

業況は前期より 19.5 ポイント減の-38.4 となり、大幅に低調感を強めた。売上額は 19.1 ポイント減の-28.4、収益は 16.9 ポイント減の-31.6 とともに大きく低迷。価格動向は、仕入価格が 4.6 ポイント減の 13.7 と若干上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 11.0 ポイント減の 0.7 と上昇幅が大幅に縮小した。資金繰りは 10.7 ポイント減の-24.7 と大きく苦しさが強まり、来期の業況は 2.0 ポイント減の-40.4 と深刻さをわずかに増す見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

売上額は前期より 13.4 ポイント増の-19.4、収益は 5.6 ポイント増の-25.0 と減少・減益幅が縮小、業況は 17.7 ポイント増の-20.1 と大きく厳しさが和らいだ。価格動向は、仕入価格が 0.3 ポイント減の 13.1 と前期並の上昇が続き、販売価格が 8.4 ポイント減の-14.5 とさらに大きく下降を強めた。こうしたことから資金繰りは 0.2 ポイント減の-21.2 と前期並の苦しさとなり、来期の業況は 1.6 ポイント増の-18.5 と今期並の悪化幅で推移する見通し。



サービス業

業況

業況は前期より 7.8 ポイント増の-19.7 と大きく上向いた。前年同期と比較すると、3.9 ポイント上回り、全都との比較では区が全都をかなり下回った。

売上額・収益

売上額は前期比 5.9 ポイント増の-12.2、収益は 4.2 ポイント増の-10.3 とともに減少・減益幅が幾分縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 7.2 ポイント、収益は 9.4 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに下回る一方、収益は区が全都を上回るもほぼ同水準となった。

価格動向

価格動向について、材料価格が前期比 12.6 ポイント減の 11.2 と大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格は 3.0 ポイント増の-0.1 と幾分厳しさが和らいだ。全都と比較すると、材料価格および料金価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 9.3 ポイント減の-15.4 とかなり窮屈感が強まり、借入難易度は 4.1 ポイント減の-6.0 と若干悪化。「借入をした」企業は 1.3 ポイント減少し 15.9%となり、「設備投資を実施した」企業は 8.0 ポイント減少し 6.3%となった。

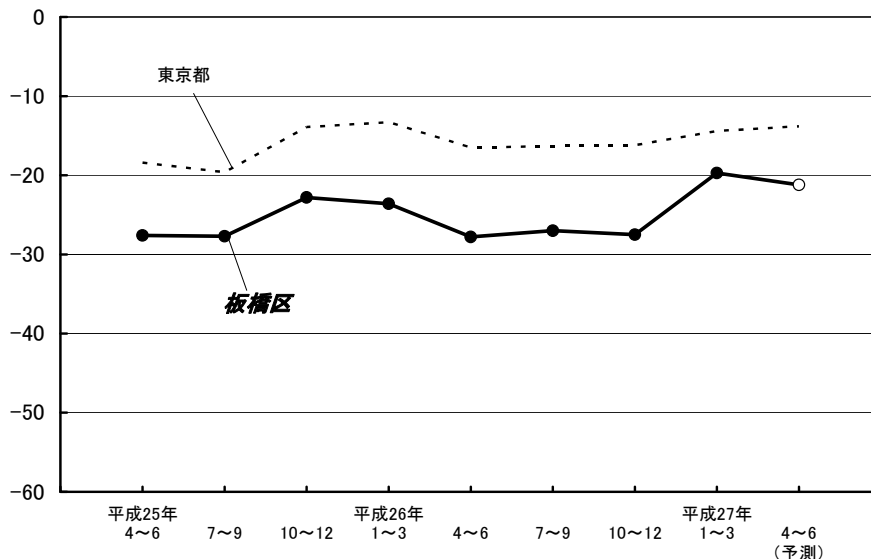
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が前期と比べ 6.3 ポイント減少したが 46.0%で第 1 位。次いで、「売上の停滞・減少」が 44.4%で第 2 位、「大企業との競争の激化」が 14.3%で第 3 位だった。重点経営施策では、前期比 9.7 ポイント減少した「経費を節減する」と「販路を広げる」が 36.5%で第 1 位、「宣伝・広告を強化する」が 19.0%で第 2 位、「提携先を見つける」が 5.0 ポイント増加し 12.7%で第 3 位となった。

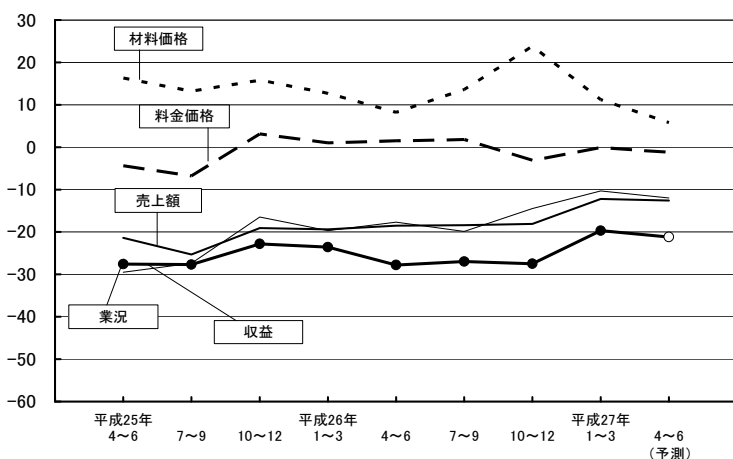
来期の見通し

来期について、売上額は今期より 0.4 ポイント減の-12.6、収益は 1.7 ポイント減の-12.0 となり、業況は 1.5 ポイント減の-21.2 と今期同様の悪化幅で推移する見込み。価格動向については、材料価格は 5.4 ポイント減の 5.8 と上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格は 1.1 ポイント減の-1.2 とほぼ横這いで推移。資金繰りについては 0.7 ポイント減の-16.1 と今期並の苦しさとなる見通しである。

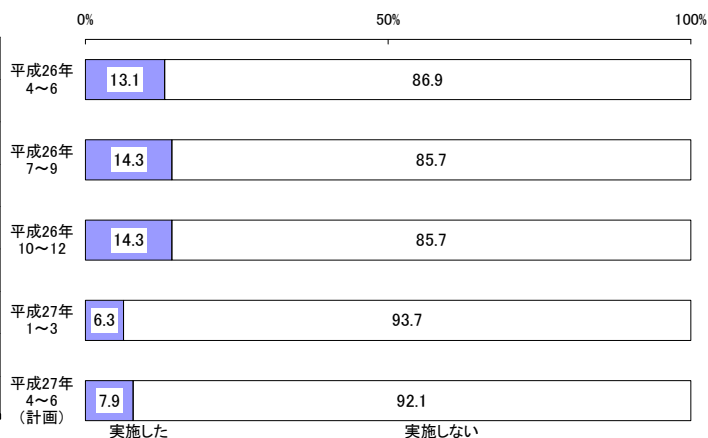
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	同業者間の競争の激化 58.1 %	同業者間の競争の激化 54.7 %	同業者間の競争の激化 52.3 %	同業者間の競争の激化 46.0 %
第2位	売上の停滞・減少 43.5 %	売上の停滞・減少 48.4 %	売上の停滞・減少 44.6 %	売上の停滞・減少 44.4 %
第3位	利幅の縮小 17.7 %	人手不足 10.9 %	人手不足 13.8 %	大企業との競争の激化 14.3 %
第4位	材料価格の上昇 9.7 % 大企業との競争の激化 9.7 %	利幅の縮小 9.4 % 大企業との競争の激化 9.4 %	利幅の縮小 12.3 % 大企業との競争の激化 12.3 %	利幅の縮小 12.7 %
第5位	人手不足 8.1 % 商圏人口の減少 8.1 %	材料価格の上昇 7.8 % 人件費の増加 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %	商圏人口の減少 10.8 %	材料価格の上昇 7.9 % 人手不足 7.9 %

重点経営施策

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	経費を節減する 45.2 % 販路を広げる 45.2 %	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 36.5 % 販路を広げる 36.5 %
第2位	宣伝・広告を強化する 24.2 %	販路を広げる 43.8 %	販路を広げる 33.8 %	宣伝・広告を強化する 19.0 %
第3位	人材を確保する 9.7 % 技術力を強化する 9.7 %	宣伝・広告を強化する 20.3 %	人材を確保する 18.5 % 宣伝・広告を強化する 18.5 %	提携先を見つける 12.7 %
第4位	教育訓練を強化する 8.1 %	技術力を強化する 10.9 %	技術力を強化する 15.4 %	教育訓練を強化する 9.5 % 人材を確保する 9.5 %
第5位	提携先を見つける 6.5 %	人材を確保する 9.4 %	教育訓練を強化する 9.2 %	技術力を強化する 7.9 %

建設業

業況

業況は前期より 8.7 ポイント増の 9.5 と大きく良好感が強まった。前年同期との比較では 4.4 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。

売上額・収益

売上額は前期より 5.6 ポイント増の 6.6 とやや強含みで推移、一方の収益は 2.8 ポイント減の -5.1 と若干低迷した。全都と比較すると、売上額と収益はともに区が全都を下回った。

受注残・施工高

施工高は前期より 1.4 ポイント増の 8.0 となり、受注残は 3.8 ポイント減の 0.5 となった。全都と比較すると、受注残は区が全都を大幅に下回り、施工高は区と全都が同水準となった。

価格動向

材料価格は前期より 0.3 ポイント増の 25.9 と前期並の上昇が続き、請負価格は 2.4 ポイント増の 2.4 と幾分上昇傾向を強めた。全都と比較すると、請負価格・材料価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.6 ポイント増の -4.0 と若干厳しさが和らぎ、借入難易度は 3.8 ポイント減の 0.0 と多少悪化した。「借入をした」企業は 2.8 ポイント減の 32.2%、「設備投資を実施した」企業は 4.5 ポイント増の 20.3%と幾分増加している。

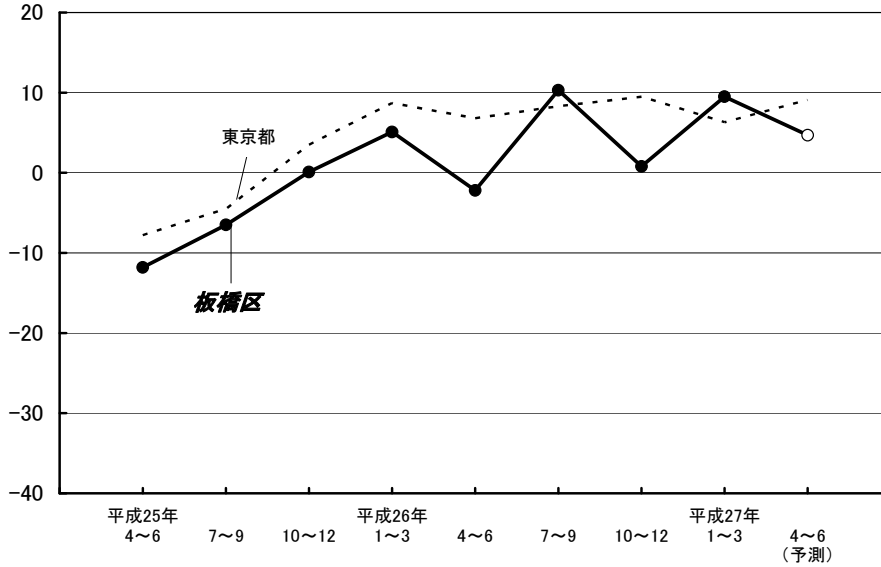
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」が 37.3%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が前期と比べ 7.3 ポイント増加し 35.6%で第 2 位、「売上の停滞・減少」が 27.1%で第 3 位となった。重点経営施策では、前期比 9.2 ポイント減少した「経費を節減する」と「販路を広げる」が 47.5%で第 1 位、「人材を確保する」が 37.3%で第 2 位、「技術力を高める」が 7.0 ポイント増加し 22.0%で第 3 位となった。

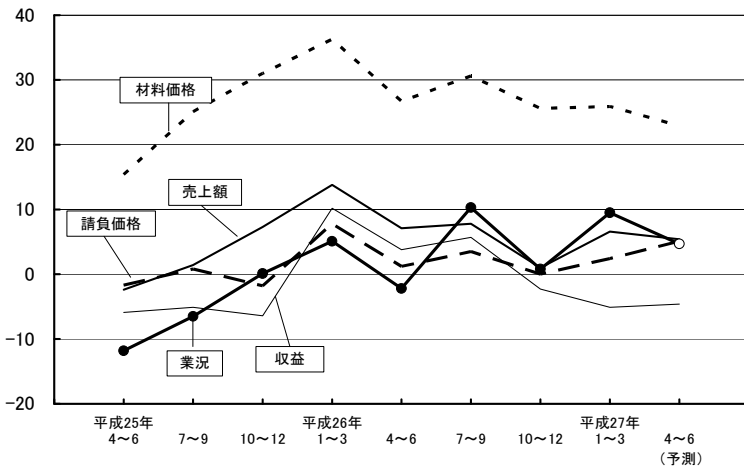
来期の見通し

来期について、業況は今期より 4.8 ポイント減の 4.7 と若干好調感が後退すると予想。売上額が 1.2 ポイント減少する一方、収益は 0.5 ポイント、受注残は 1.4 ポイントそれぞれ増加し今期同様の水準となり、施工高は 5.0 ポイント減の 3.0 と若干悪化する見通しである。価格動向は、材料価格が 3.0 ポイント減の 22.9 と上昇が弱まり落ち着きを見せ、請負価格は 2.7 ポイント増の 5.1 とやや上昇傾向を強めると予測。資金繰りは 1.5 ポイント増の -2.5 と今期同様変わらずに推移する見込み。

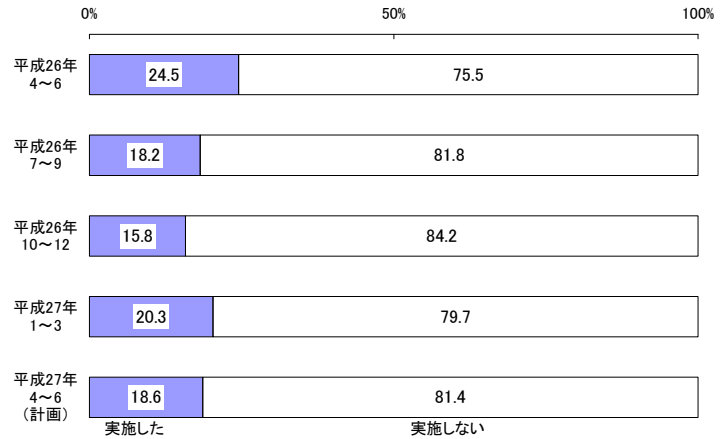
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	材料価格の上昇 32.1 % 同業者間の競争の激化 32.1 %	同業者間の競争の激化 35.0 % 人手不足 35.0 %	人手不足 35.0 %	人手不足 37.3 %
第2位	人手不足 26.8 %	材料価格の上昇 30.0 %	材料価格の上昇 33.3 %	同業者間の競争の激化 35.6 %
第3位	売上の停滞・減少 25.0 %	売上の停滞・減少 26.7 %	利幅の縮小 28.3 % 同業者間の競争の激化 28.3 %	売上の停滞・減少 27.1 %
第4位	利幅の縮小 23.2 %	利幅の縮小 25.0 %	売上の停滞・減少 25.0 %	材料価格の上昇 25.4 % 利幅の縮小 25.4 %
第5位	大手企業との競争激化 19.6 % 人件費の増加 19.6 %	大手企業との競争激化 15.0 %	下請の確保難 16.7 %	下請の確保難 15.3 %

重点経営施策

	26年4~6月期	26年7~9月期	26年10~12月期	27年1~3月期
第1位	経費を節減する 55.4 % 販路を広げる 55.4 %	経費を節減する 55.0 %	経費を節減する 56.7 %	経費を節減する 47.5 % 販路を広げる 47.5 %
第2位	人材を確保する 25.0 %	販路を広げる 48.3 %	販路を広げる 50.0 %	人材を確保する 37.3 %
第3位	情報力を強化する 19.6 %	人材を確保する 31.7 %	人材を確保する 38.3 %	技術力を高める 22.0 %
第4位	技術力を高める 17.9 %	技術力を高める 23.3 %	情報力を強化する 23.3 %	情報力を強化する 16.9 %
第5位	教育訓練を強化する 10.7 %	情報力を強化する 18.3 %	技術力を高める 15.0 %	教育訓練を強化する 8.5 %

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014年12月調査		2015年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	9	12	0	10	-2
非製造業	17	16	19	2	17	-2
全産業	14	12	16	2	14	-2
中堅企業						
製造業	7	1	4	-3	3	-1
非製造業	10	7	14	4	10	-4
全産業	9	5	10	1	7	-3
中小企業						
製造業	4	-3	1	-3	0	-1
非製造業	1	-2	3	2	-1	-4
全産業	3	-2	2	-1	0	-2
全規模合計						
製造業	7	1	5	-2	3	-2
非製造業	6	3	9	3	6	-3
全産業	6	3	7	1	5	-2

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2014年度		2015年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.2	0.0	0.6	-
	国内	0.3	-0.6	0.2	-
	輸出	3.5	1.6	1.6	-
	非製造業	3.7	1.5	0.8	-
	全産業	2.7	0.9	0.7	-
中堅企業	製造業	1.7	0.1	1.4	-
	非製造業	0.0	-0.5	1.2	-
	全産業	0.4	-0.4	1.3	-
中小企業	製造業	1.6	-0.1	1.0	-
	非製造業	-1.0	0.0	-0.3	-
	全産業	-0.4	0.0	0.0	-
全規模合計	製造業	1.3	0.0	0.8	-
	非製造業	1.4	0.6	0.5	-
	全産業	1.4	0.4	0.6	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2014年度			2015年度		
		上期	下期		上期	下期
2014年12月調査	103.36	102.70	103.99	-	-	-
2015年3月調査	107.06	102.87	111.00	111.81	111.54	112.07

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2014年12月調査		2015年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-21	-23	-22	-1	-22	0
	うち素材業種	-28	-30	-30	-2	-31	-1
	加工業種	-16	-17	-16	0	-16	0
	非製造業	-18	-20	-17	1	-19	-2
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-9	-9	-11	-2	-11	0
	うち素材業種	-14	-14	-19	-5	-18	1
	加工業種	-7	-7	-6	1	-5	1
	製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14		14	0	
うち素材業種	16		16	0			
加工業種	12		13	1			
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	17		17	0		
	うち素材業種	19		22	3		
	加工業種	15		12	-3		
	販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-6	-5	-6	0	-5
うち素材業種		0	2	-1	-1	2	3
加工業種		-10	-9	-8	2	-9	-1
非製造業		-3	0	-1	2	1	2
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	40	46	33	-7	38	5
	うち素材業種	45	50	33	-12	40	7
	加工業種	37	43	34	-3	39	5
	非製造業	27	33	24	-3	34	10

【調査対象企業数】

(2015年3月調査)

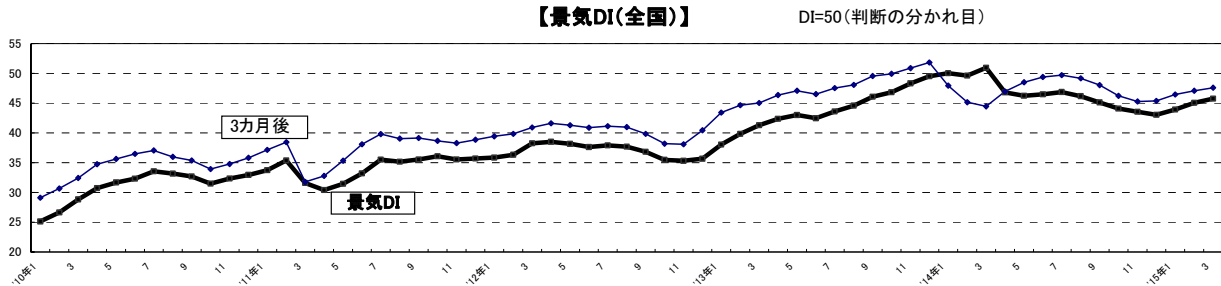
	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,517社	6,609社	11,126社	99.4%
うち大企業	1,098社	1,048社	2,146社	99.5%
中堅企業	1,193社	1,900社	3,093社	99.4%
中小企業	2,226社	3,661社	5,887社	99.5%
金融機関	-	-	197社	98.5%

<回答期間> 2月25日~3月31日

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2015年3月調査の概要	
全体	設備投資意欲が改善し、景気は上昇基調へ ～ 機械生産関連の伸びが顕著 ～		
規模別	「大企業」が48.6(前月比0.6ポイント増)、「中小企業」が45.0(同0.8ポイント増)、「小規模企業」が44.3(同0.9ポイント増)となり、全規模が3カ月連続で改善した。		
業界別	『不動産』『製造』『卸売』『サービス』など、10業界中9業界が改善した。		
地域別	『近畿』や『中国』など10地域中9地域が改善した。年度末の季節需要のほか、メーカーの国内回帰によって設備投資関連に活発さが表れた。さらに、低水準が続いていた『近畿』は建設需要が好調で最大の改善幅となった。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2015年3月18日～31日	23,336社	10,845社
			回答率
			46.5%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '14/12	43.9	43.0	40.1	44.5	43.2	43.6	41.9	43.4	41.5	42.9	43.6
今期 '15/03	47.0	45.8	40.0	46.5	46.2	46.8	44.4	46.4	44.5	45.5	46.6	47.2	
先行き	3カ月後	48.9	47.6	44.4	47.9	48.2	48.7	46.4	47.3	46.7	46.9	47.8	48.0
農・林・水産	前期 '14/12	25.0	39.5	50.0	45.2	36.7	27.8	33.3	40.5	33.3	25.0	44.4	40.0
	今期 '15/03	33.3	44.0	46.7	45.2	50.0	41.7	45.8	50.0	25.0	16.7	47.2	44.4
	先行き	3カ月後	33.3	46.3	50.0	45.2	50.0	33.3	54.2	46.7	33.3	33.3	44.4
金融	前期 '14/12	49.7	45.2	46.3	46.3	50.0	48.2	42.6	42.4	39.6	47.2	44.4	37.5
	今期 '15/03	51.0	48.0	48.1	45.8	55.6	51.3	48.1	39.6	44.4	45.2	43.3	45.2
	先行き	3カ月後	52.0	49.2	50.0	45.8	55.6	52.2	51.9	41.7	43.3	50.0	43.3
建設	前期 '14/12	51.1	50.3	47.1	56.2	51.2	50.8	49.6	45.1	48.4	49.8	54.1	52.5
	今期 '15/03	52.8	50.8	44.9	54.6	50.9	51.8	48.0	49.1	51.3	48.6	54.4	51.8
	先行き	3カ月後	52.8	50.4	49.7	54.0	49.0	52.1	47.0	47.7	50.3	46.5	53.8
不動産	前期 '14/12	46.3	44.1	48.9	40.3	36.7	45.0	42.3	43.9	42.9	46.3	33.3	45.0
	今期 '15/03	52.1	48.8	49.0	48.7	42.6	50.5	48.8	48.4	47.1	51.9	40.0	46.0
	先行き	3カ月後	51.7	49.2	52.1	51.3	40.7	50.6	47.6	47.9	50.0	40.0	47.3
製造	前期 '14/12	40.8	42.3	37.2	42.7	42.4	41.4	42.4	44.3	42.3	42.4	42.9	43.2
	今期 '15/03	42.6	45.1	37.7	45.7	45.6	43.8	45.1	47.8	45.4	44.7	46.6	45.0
	先行き	3カ月後	44.8	47.3	42.3	47.7	48.7	46.2	47.6	48.0	48.3	47.6	48.3
卸売	前期 '14/12	39.5	39.1	36.7	39.9	39.1	39.5	35.7	40.5	38.2	39.9	38.0	41.3
	今期 '15/03	43.7	42.5	36.6	43.5	42.8	43.4	38.9	43.3	41.2	44.0	42.7	45.2
	先行き	3カ月後	46.4	45.2	40.4	45.5	46.2	46.3	41.9	45.3	44.6	45.6	45.4
小売	前期 '14/12	40.1	35.9	34.6	34.7	36.1	38.6	40.0	36.3	31.6	34.9	37.0	35.1
	今期 '15/03	42.9	40.5	35.0	40.4	42.2	43.8	34.7	39.5	39.9	42.3	40.7	41.2
	先行き	3カ月後	50.0	44.1	41.1	42.9	45.0	49.8	37.5	42.5	41.5	44.0	44.4
運輸・倉庫	前期 '14/12	41.8	43.8	39.1	40.7	48.6	42.1	48.8	47.8	41.8	45.5	48.9	44.9
	今期 '15/03	45.5	44.9	42.0	38.9	47.7	45.2	49.0	46.7	42.0	44.7	46.7	48.9
	先行き	3カ月後	48.1	47.3	44.8	42.4	48.3	48.0	55.2	48.8	45.6	45.6	49.6
サービス	前期 '14/12	49.5	47.2	40.1	45.4	46.5	48.9	44.1	47.5	45.5	46.5	43.9	48.3
	今期 '15/03	52.4	50.3	41.3	47.3	51.1	52.4	53.0	49.7	47.9	49.5	48.0	50.6
	先行き	3カ月後	53.2	51.2	45.4	47.8	51.9	53.1	53.3	51.3	47.9	50.2	47.5
その他	前期 '14/12	43.3	41.5	33.3	40.0	54.2	42.4	33.3	41.7	33.3	66.7	33.3	44.4
	今期 '15/03	48.7	42.0	29.2	43.3	50.0	46.7	33.3	37.5	36.1	50.0	50.0	33.3
	先行き	3カ月後	47.4	42.4	41.7	46.7	41.7	45.6	33.3	41.7	33.3	50.0	50.0

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2015年1～3月)

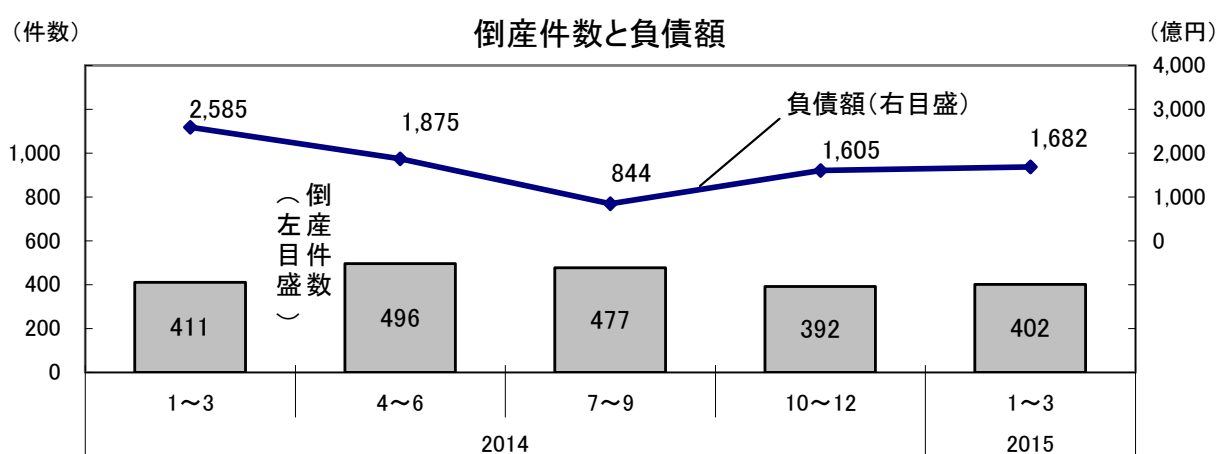
(出典: 株式会社帝国データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数402件(前期比2.6%増、前年同期比2.2%減)、負債額合計1,681億7,800万円(同4.8%増、同35.0%減)となった。件数、負債額ともに前期比で増加したが、前年同期比では減少した。業種別では、建設業、製造業、卸売業、小売業の4業界で件数が前期を上回った。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	411	392	402	2.6%	-2.2%
負債額(単位:百万円)	258,540	160,504	168,178	4.8%	-35.0%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	259	211	235	11.4%	-9.3%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	1	3	4	33.3%	300.0%
不良債権の累積	1	1	0	-	-
業界不振	3	8	8	0.0%	166.7%
不況型倒産	264	223	247	10.8%	-6.4%
その他	147	169	155	-8.3%	5.4%
合計	411	392	402	2.6%	-2.2%
負債額 (単位:百万円)	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	40,377	52,878	49,698	-6.0%	23.1%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	75	559	444	-20.6%	492.0%
不良債権の累積	130	610	0	-	-
業界不振	3,201	424	622	46.7%	-80.6%
不況型倒産	43,783	54,471	50,764	-6.8%	15.9%
その他	214,757	106,033	117,414	10.7%	-45.3%
合計	258,540	160,504	168,178	4.8%	-35.0%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	61	49	51	4.1%	-16.4%
製造業	41	39	56	43.6%	36.6%
卸売業	88	79	83	5.1%	-5.7%
小売業	66	53	63	18.9%	-4.5%
運輸・通信業	11	10	9	-10.0%	-18.2%
サービス業	120	132	121	-8.3%	0.8%
不動産業	13	18	15	-16.7%	15.4%
その他	11	12	4	-66.7%	-63.6%
合計	411	392	402	2.6%	-2.2%
負債額 (単位:百万円)	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	6,169	3,880	8,195	111.2%	32.8%
製造業	7,031	14,925	19,864	33.1%	182.5%
卸売業	20,626	11,543	29,669	157.0%	43.8%
小売業	5,208	4,319	6,358	47.2%	22.1%
運輸・通信業	4,140	3,310	72,994	2105.3%	1663.1%
サービス業	20,843	35,580	24,872	-30.1%	19.3%
不動産業	175,887	67,956	3,586	-94.7%	-98.0%
その他	18,636	18,991	2,640	-86.1%	-85.8%
合計	258,540	160,504	168,178	4.8%	-35.0%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
スカイマーク株式会社	大田区	運輸・通信業	71,088
株式会社志正堂	江東区	卸売業	10,000
東海開発株式会社	千代田区	サービス業	8,724
甲府カシオ株式会社	渋谷区	製造業	5,941
株式会社ユタカ電機製作所	品川区	製造業	4,268
株式会社アウトバーン	荒川区	卸売業	3,176
佐倉興産株式会社	荒川区	卸売業	3,152
株式会社チュウケイ本社	新宿区	サービス業	3,000
日本総合ビジネス保証株式会社	中央区	その他	2,500
吉野建設株式会社	調布市	建設業	2,235

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2015年1~3月)

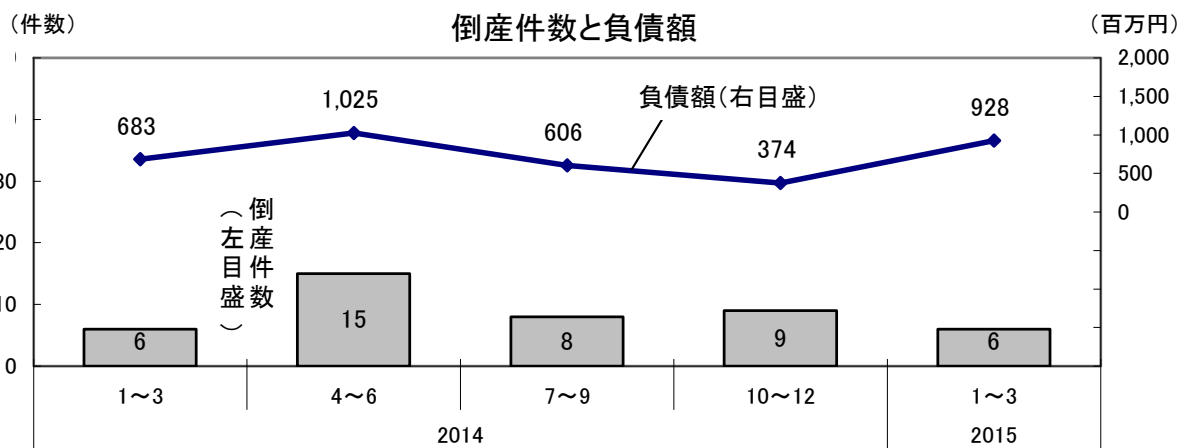
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が6件、負債額の合計は9億2,800万円となった。件数は前期比で減少したが、前年同期比で同件数となり、負債額は前期比、前年同期比ともに増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年 1~3月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	6	9	6	-33.3%	0.0%
負債額(単位:百万円)	683	374	928	148.1%	35.9%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 1~3月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	5	0	5	-	0.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	5	0	5	-	0.0%
その他	1	9	1	-88.9%	0.0%
合計	6	9	6	-33.3%	0.0%

負債額 (単位:百万円)	2014年 1~3月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	609	0	609	-	0.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	609	0	609	-	0.0%
その他	74	374	319	-14.7%	331.1%
合計	683	374	928	148.1%	35.9%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2	3	1	-66.7%	-50.0%
製造業	1	2	1	-50.0%	0.0%
卸売業	0	0	1	-	-
小売業	1	2	1	-50.0%	0.0%
運輸・通信業	1	1	1	0.0%	0.0%
サービス業	1	1	1	0.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	6	9	6	-33.3%	0.0%
負債額 (単位:百万円)	2014年 1～3月	2014年 10～12月	2015年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	59	168	10	-94.0%	-83.1%
製造業	530	63	63	0.0%	-88.1%
卸売業	0	0	10	-	-
小売業	74	55	20	-63.6%	-73.0%
運輸・通信業	10	30	800	2566.7%	7900.0%
サービス業	10	58	25	-56.9%	150.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	683	374	928	148.1%	35.9%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
株式会社北村運輸	運輸・通信業	800
株式会社豊田製作所	製造業	63
株式会社コロソ	サービス業	25

特別調査 「まち・ひと・しごと創生」と中小企業

①新たな雇用の創出	「検討していない」37.0%、「販路開拓」31.6%
②今後の人材の確保への対応	「わからない」48.5%、「中途採用の拡充」21.2%
③子育て世代に対応した今後の職場環境づくり	「わからない」44.7%、 「勤務時間面での子育て支援の拡充」27.1%
④今後の地域づくりで自治体に期待すること	「助成金等補助制度の拡充」28.8%
⑤東京一極集中・地方中核都市	東京一極集中の是正『期待している』18.1%、 地方中核都市の機能強化『期待している』25.9%

問1. 新たな雇用（しごと）の創出

新たな雇用（しごと）の創出については、「検討していない」が37.0%で最多となった。次いで「販路開拓（海外含む）の強化」が31.6%で3割を超え、「増産・営業力の強化」24.7%が続いた。

業界別では、製造業と建設業では「販路開拓（海外含む）の強化」がそれぞれ46.0%と35.6%で最も高く、多くの企業がしごと創出に取り組んでいる様子がうかがえる。他方、サービス業と小売業は「検討していない」の割合が高く、とりわけサービス業は5割超の企業が検討していないという結果となった。

問2. 今後の人材の確保への対応

今後の人材の確保への対応については、全体では「わからない」が48.5%で最も高かった。次いで、「中途採用の拡充」21.2%、「新規採用の拡充」および「給与水準の引上げ」の14.8%が続いた。

業界別では、4業界全てで「わからない」の割合が最も高くなったが、なかでも小売業は68.0%で最高となった。建設業で「新規採用の拡充」「中途採用の拡充」「給与水準の引上げ」が2割を超え、4業種中で割合が最も高くなった。

問3. 子育て世代に対応した今後の職場環境づくり

子育て世代に対応した今後の職場環境づくりについては、全体では「わからない」が44.7%で最も高かった。次いで、「勤務時間面での子育て支援の拡充」が27.1%で続き、以下、「金銭面での子育て支援の拡充」16.4%、「出産休暇・育児休暇の取得促進」13.7%、

「年次有給休暇の取得促進」10.6%が続いた。

業界別では、4業界全てで「分からない」に次いで「勤務時間面での子育て支援の拡充」が多く、「出産休暇・育児休暇の取得促進」では製造業が最も高かった。

問4. 今後の地域づくりで自治体に期待すること

今後の地域づくりで自治体に期待することについては、全体では「助成金等補助制度の拡充」が28.8%で最も高かった。「まちおこしの支援拡充」24.2%、「医療・福祉等生活サービスの拡充」23.9%が続いた。

業界別は、製造業と建設業で「助成金等補助制度の拡充」（それぞれ36.8%、29.3%）が、小売業とサービス業で「まちおこしの支援拡充」（それぞれ35.1%、30.2%）が最も高くなった。

問5. 東京一極集中是正・地方中核都市の機能強化

東京一極集中の是正に対しては、「非常に期待している」「期待している」を合わせて『期待している』とした企業は18.1%となった。「まったく期待していない」「あまり期待していない」を合わせた『期待していない』は50.6%であり、『期待している』を32.5ポイント上回った。「どちらともいえない」は31.0%だった。

地方中核都市の機能強化に対しては、「非常に期待している」「期待している」を合わせて『期待している』とした企業は25.9%となった。「まったく期待していない」「あまり期待していない」を合わせた『期待していない』は41.5%となった。「どちらともいえない」は30.7%だった。

サービス業

問1. 新たな雇用(しごと)の創出

回答数	化	販路開拓(海外含む)の強化	新商品・サービスの開発	増産・営業力の強化	新規事業の立ち上げ(起業)	産学官連携への参加・強化	地元金融機関との連携強化	企業間連携への参加・強化	業態転換	不採算部門の縮小等による	その他	検討していない		
													サービス業	1~4人
63	12.7	12.7	14.3	4.8	3.2	14.3	3.2	3.2				57.1		
38	5.3	5.3	10.5		2.6	13.2	5.3					73.7		
9	33.3	33.3	11.1			11.1						44.4		
5		20.0	20.0	40.0		20.0						20.0		
2			50.0									50.0		
2			50.0									50.0		
3	33.3		33.3	33.3		33.3						33.3		
4	50.0	50.0						50.0						
0														
0														
3	33.3	33.3	33.3									33.3		
47	10.6	10.6	10.6	6.4	2.1	14.9	2.1	4.3				59.6		
13	15.4	15.4	23.1		7.7	15.4	7.7					53.8		

問2. 今後の人材の確保への対応

回答数	新規採用の拡充	中途採用の拡充	女性の活躍の場の拡充	遠隔勤務(テレワーク等)	給与水準の引上げ	福利厚生(住居等)の充実	学外の大都市圏にある大	学へのPRの拡充	地元大学・高専・高校・中	ハローワークとの連携強化	わからない			
												サービス業	1~4人	5~9人
63	11.1	17.5	12.7		17.5	7.9	1.6	1.6	7.9	55.6				
38	5.3	5.3	2.6		15.8	2.6			2.6	73.7				
9	22.2	22.2	33.3		33.3	11.1				44.4				
5	20.0	40.0	20.0						40.0	40.0				
2			50.0			50.0								
2	50.0	50.0	50.0						50.0					
3		33.3	33.3		33.3			33.3		33.3				
4	25.0	75.0			25.0	50.0			25.0					
0														
0														
3		33.3	33.3		33.3	33.3					33.3			
47	8.5	19.1	12.8		17.0	8.5		2.1	8.5	55.3				
13	23.1	7.7	7.7		15.4		7.7			61.5				

問3. 子育て世代に対応した今後の職場環境づくり

回答数	非正規雇用の正規化	充	の拡充	勤務時間での子育て支援	保育施設(託児所)等での	年次有給休暇の取得促進	促進	正	職	強	ハ	結	わ	
														サービス業
63	4.8	15.9	19.0	7.9	3.2	12.7	6.3	1.6	3.2	52.4				
38		13.2	10.5	5.3		5.3	5.3		2.6	68.4				
9	11.1	22.2	22.2	22.2		44.4				44.4				
5			40.0		20.0		20.0			40.0				
2			50.0					50.0						
2	50.0		50.0											
3		33.3		33.3	33.3	66.7				33.3				
4	25.0	50.0	50.0				25.0		25.0					
0														
0														
3	33.3		66.7	33.3							51.1			
47	4.3	17.0	17.0	4.3	4.3	10.6	8.5	2.1	4.3	51.1				
13		15.4	15.4	15.4		23.1				69.2				

問4. 今後の地域づくりで自治体に期待すること

回答数	医療・福祉等生活サービスの拡充	公共交通の維持・拡充	都市機能の集約・コンパクト化	助成金等補助制度の拡充	まちおこしの支援拡充	地産地消・地元発注の拡充	規制緩和の拡充	効活用	公共施設・公的不動産の有	地域防災の充実	期待していない			
												サービス業	1~4人	5~9人
63	20.6	15.9		19.0	30.2	9.5	9.5	4.8	9.5	27.0				
38	18.4	13.2		15.8	36.8	5.3	10.5	2.6	13.2	31.6				
9	22.2	11.1		22.2	22.2	11.1			11.1	44.4				
5		40.0		40.0	20.0	20.0	20.0	20.0						
2	50.0			50.0										
2	50.0			50.0										
3	33.3	33.3			33.3	33.3	33.3	33.3						
4	25.0	25.0		25.0	25.0					25.0				
0														
0														
3	33.3	33.3		66.7		33.3	33.3				31.9			
47	14.9	14.9		14.9	29.8	10.6	6.4	6.4	8.5	31.9				
13	38.5	15.4		23.1	38.5	15.4		15.4	15.4	15.4				

問5. 東京一極集中是正・地方中核都市の機能強化

回答数	東京一極集中是正					地方中核都市の機能強化					
	非常に期待している	期待している	あまり期待していない	まったく期待していない	どちらともいえない	非常に期待している	期待している	あまり期待していない	まったく期待していない	どちらともいえない	
サービス業	63	1.6	22.2	27.0	7.9	41.3	20.6	31.7	4.8	39.7	
1~4人	38		21.1	18.4	10.5	50.0		15.8	26.3	7.9	50.0
5~9人	9		11.1	33.3	11.1	44.4		11.1	44.4		33.3
10~19人	5	20.0	40.0			40.0					40.0
20~29人	2			100.0				100.0			
30~39人	2			50.0		50.0			50.0		50.0
40~49人	3		33.3	66.7			66.7	33.3			
50~99人	4		50.0	50.0			50.0	50.0			
100~199人	0										
200~300人	0										
3		33.3	33.3		33.3		33.3	33.3			33.3
47	2.1	19.1	29.8	6.4	42.6		19.1	29.8	6.4	40.4	
13		30.8	15.4	15.4	38.5		23.1	38.5		38.5	

中小企業景況調査比較表

製造業【平成27年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-21	-14	-44	-29	-22	-16	-30	-4
売上額	-22	-9	-36	-24	-35	-10	-24	4
受注残	-18	-7	-20	-20	-31	-6	-22	4
収益	-21	-12	-34	-28	-31	-15	-20	-1
販売価格	-8	-3	-3	-10	-1	-3	-15	-4
原材料価格	8	24	17	15	10	24	1	28
原材料在庫	-1	3	-3	1	-6	1	0	2
資金繰り	-14	-15	-38	-21	-8	-17	-3	-9
雇用								
残業時間	-2	2	-7	-4	0	2	-8	4
人手	-6	-8	0	-2	-8	-10	0	-8
同期比								
売上額	-15	-2	-14	-19	-25	-3	-42	11
収益	-22	-8	-21	-23	-25	-8	-42	6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	53	44	57	54	75	44	50	41
② 同業者間の競争の激化	35	31	57	45	17	32	8	31
③ 利幅の縮小	25	23	21	28	8	21	25	24
④ 原材料高	15	18	14	11	17	18	-	15
⑤ 大手企業との競争激化	10	9	7	15	8	7	17	10
重点経営施策								
① 販路を広げる	63	63	71	74	58	58	42	60
② 経費を節減する	55	50	79	56	42	48	50	44
③ 新製品・技術を開発する	16	15	-	10	8	10	8	21
④ 情報力を強化する	14	16	29	21	8	13	33	19
⑤ 提携先を見つける	9	8	7	8	8	10	8	8
借入の難易度	-10	-5	-22	-13	0	-3	0	-1

【来期の景況見通し】

業況	-16	-10	-45	-28	1	-11	-22	-1
売上額	-14	-4	-29	-21	-9	-3	-29	4
受注残	-14	-4	-23	-16	-18	-2	-29	3
収益	-18	-8	-19	-24	-16	-10	-25	1
販売価格	-7	-3	-4	-11	-2	-4	-10	-3
原材料価格	8	17	21	12	9	20	1	18
原材料在庫	-2	2	0	1	-12	1	5	2
資金繰り	-15	-15	-44	-22	3	-17	-13	-9
雇用								
残業時間	-5	1	-7	-2	0	2	-8	2
人手	-5	-8	0	-2	-8	-10	-8	-8

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 27 年 1～3 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-33	-29	-20	-36	-38	-31	-38	-18
売上額	-29	-23	-19	-29	-28	-25	-42	-12
収益	-32	-25	-25	-30	-32	-27	-40	-14
販売価格	0	1	-15	-10	1	3	6	5
仕入価格	21	15	13	9	14	16	48	30
在庫	2	3	-7	1	11	2	-1	-1
資金繰り	-23	-22	-21	-22	-25	-25	-37	-20
雇用								
残業時間	-3	-1	0	0	-4	-1	0	0
人手	-1	-5	0	-4	-4	-7	0	-9
同期比								
売上額	-25	-22	-23	-31	-30	-24	-42	-6
収益	-32	-26	-23	-32	-33	-28	-67	-12
販売価格	-1	3	-15	-8	7	7	0	8
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	54	49	46	52	70	49	58	45
② 大型店との競争の激化	33	31	62	47	26	35	-	13
③ 商店街の集客力の低下	28	20	23	16	30	20	42	24
③ 同業者間の競争の激化	28	32	39	31	30	33	17	32
④ 利幅の縮小	17	17	31	14	11	16	25	20
重点経営施策								
① 経費を節減する	55	48	54	42	59	46	58	59
② 売れ筋商品を取扱う	26	23	23	24	22	25	17	13
② 品揃えを改善する	26	37	-	34	33	41	17	24
③ 宣伝・広告を強化する	24	24	39	27	22	21	8	31
④ 商店街事業を活性化	20	18	15	22	26	21	17	18
借入の難易度	-15	-12	-17	-9	-24	-14	-30	-16

【来期の景況見通し】

業況	-29	-27	-19	-31	-40	-32	-32	-17
売上額	-16	-19	0	-22	-22	-23	-33	-8
収益	-21	-20	-12	-22	-30	-24	-33	-11
販売価格	-2	-1	-2	-7	-9	1	5	1
仕入価格	16	12	14	7	3	12	41	23
在庫	3	2	-4	1	12	1	-2	-2
資金繰り	-21	-20	-21	-19	-21	-23	-30	-20
雇用								
残業時間	-1	-1	0	0	-4	-2	0	-2
人手	-4	-4	0	-4	-4	-6	0	-8

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成27年1~3月期】

建設業【平成27年1~3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-20	-14
売上額		-12	-10
収益		-10	-11
料金価格		0	1
材料価格		11	15
資金繰り		-15	-15
雇用	残業時間	0	1
	人手	-10	-16
同期比	売上額	-11	-7
	収益	-11	-11
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	46	46
	② 売上の停滞・減少	44	38
	③ 大企業との競争の激化	14	10
	④ 利幅の縮小	13	19
	⑤ 材料価格の上昇	8	8
重点経営施策	① 経費を節減する	37	44
	① 販路を広げる	37	44
	② 宣伝・広告を強化する	19	25
	③ 提携先を見つける	13	9
	④ 教育訓練を強化する	10	9
借入の難易度		-6	-5

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		10	6
売上額		7	9
受注残		1	8
施工高		8	8
収益		-5	1
請負価格		2	5
材料価格		26	41
在庫		-6	0
資金繰り		-4	-7
雇用	残業時間	9	8
	人手	-24	-30
同期比	売上額	10	15
	収益	7	7
経営上の問題点	① 人手不足	37	35
	② 同業者間の競争の激化	36	32
	③ 売上の停滞・減少	27	25
	④ 材料価格の上昇	25	32
	④ 利幅の縮小	25	20
重点経営施策	① 経費を節減する	48	48
	① 販路を広げる	48	46
	② 人材を確保する	37	38
	③ 技術力を高める	22	22
	④ 情報力を強化する	17	21
借入の難易度		0	1

【来期の景況見通し】

業況		-21	-14
売上額		-13	-9
収益		-12	-11
料金価格		-1	-1
材料価格		6	10
資金繰り		-16	-14
雇用	残業時間	2	1
	人手	-11	-17

【来期の景況見通し】

業況		5	9
売上額		5	10
受注残		2	10
施工高		3	9
収益		-5	3
請負価格		5	6
材料価格		23	32
在庫		-1	-1
資金繰り		-3	-7
雇用	残業時間	7	6
	人手	-22	-31

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 27 年 1～3 月期】

項 目	調査期	25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
業 況	良 い	14.4	12.4	9.0	14.9	17.7	11.3	13.3	12.6	12.6	8.5	15.2	9.8	10.8	11.0	9.2	9.9		9.3
	普 通	58.7	58.1	63.0	63.3	58.3	66.0	57.1	68.5	57.9	63.8	50.0	63.0	56.9	61.5	62.1	64.8		66.3
	悪 い	26.9	29.5	28.0	21.8	24.0	22.7	29.6	18.9	29.5	27.7	34.8	27.2	32.3	27.5	28.7	25.3		24.4
	D・I	-12.5	-17.1	-19.0	-6.9	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4	-21.5	-16.5	-19.5	-15.4		-15.1
	修正値	-16.2	-16.7	-20.4	-12.1	-10.4	-15.8	-19.0	-7.6	-22.0	-21.4	-21.6	-21.9	-24.2	-19.6	-20.8	-17.3	3.4	-16.4
傾向値	-25.6	-23.4	-19.5	-19.5	-14.9	-14.9	-14.9	-14.1	-14.1	-14.7	-14.7	-16.7	-16.7	-19.0	-19.0				
売 上 額	増 加	11.5	13.2	10.8	13.6	16.7	9.8	17.3	12.5	12.6	11.2	16.3	10.6	9.7	12.0	9.2	7.6		8.0
	変 更	58.7	67.9	59.8	68.0	59.3	72.6	56.2	65.6	53.7	66.4	54.4	66.0	60.2	66.3	62.1	68.5		71.3
	減 少	29.8	18.9	29.4	18.4	24.0	17.6	26.5	21.9	33.7	22.4	29.3	23.4	30.1	21.7	28.7	23.9		20.7
	D・I	-18.3	-5.7	-18.6	-4.8	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8	-20.4	-9.7	-19.5	-16.3		-12.7
	修正値	-18.0	-3.3	-19.6	-9.8	-12.5	-13.2	-15.0	-10.1	-22.2	-12.0	-16.2	-17.7	-23.8	-13.0	-21.9	-17.0	1.9	-13.8
傾向値	-15.0	-15.6	-14.8	-14.8	-13.5	-13.5	-13.7	-13.7	-13.7	-13.4	-13.4	-14.3	-14.3	-17.2	-17.2				
受 注 残	増 加	11.5	12.3	9.8	13.6	20.8	8.8	17.3	15.6	8.4	11.2	14.1	8.5	6.5	9.8	8.0	5.4		4.6
	変 更	61.6	66.9	67.7	72.8	60.4	77.5	60.3	67.7	62.1	69.4	60.9	69.2	68.8	72.8	66.7	72.9		78.2
	減 少	26.9	20.8	22.5	13.6	18.8	13.7	22.4	16.7	29.5	19.4	25.0	22.3	24.7	17.4	25.3	21.7		17.2
	D・I	-15.4	-8.5	-12.7	0.0	2.0	-4.9	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8	-18.2	-7.6	-17.3	-16.3		-12.6
	修正値	-15.0	-5.9	-14.7	-3.6	-5.6	-10.1	-9.6	-4.1	-22.0	-9.3	-14.5	-17.0	-22.9	-11.1	-18.4	-17.4	4.5	-13.9
傾向値	-18.2	-17.2	-17.2	-14.0	-14.0	-9.5	-9.5	-8.5	-8.5	-9.0	-9.0	-11.3	-11.3	-15.4	-15.4				
収 益	増 加	10.6	10.4	12.7	10.7	13.5	8.8	13.3	8.3	11.6	7.1	12.0	4.3	8.6	9.8	9.2	6.5		6.9
	変 更	66.3	68.8	63.8	70.9	60.5	73.6	60.2	71.9	52.6	72.5	56.5	68.0	62.4	66.3	64.4	67.4		71.3
	減 少	23.1	20.8	23.5	18.4	26.0	17.6	26.5	19.8	35.8	20.4	31.5	27.7	29.0	23.9	26.4	26.1		21.8
	D・I	-12.5	-10.4	-10.8	-7.7	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4	-20.4	-14.1	-17.2	-19.6		-14.9
	修正値	-15.3	-9.0	-13.3	-10.9	-13.8	-11.9	-18.1	-14.7	-26.3	-14.8	-22.7	-25.8	-22.0	-16.1	-20.9	-21.3	1.1	-17.5
傾向値	-18.2	-16.6	-16.6	-14.0	-14.0	-12.4	-12.4	-13.7	-13.7	-16.3	-16.3	-18.3	-18.3	-19.8	-19.8				
価 格 動 向	販 売 価 格	-6.7	-7.5	-3.9	-5.8	0.0	-4.9	0.0	-1.1	-5.3	0.0	-8.7	-3.2	-5.4	-8.7	-6.9	-5.5		-5.8
	修正値	-7.8	-3.0	-6.0	-7.1	-0.8	-7.1	-0.6	-3.2	-7.3	0.2	-10.9	-5.5	-7.4	-9.8	-8.1	-7.9	-0.7	-7.2
	傾向値	-8.7	-8.0	-6.1	-3.7	-2.5	-2.5	-2.9	-2.9	-4.2	-4.2	-5.7	-5.7	-16.1	-16.1	-16.1	-16.1		
	原 材 料 価 格	16.4	15.1	12.7	17.4	14.6	10.8	21.4	13.5	18.9	16.3	14.2	17.0	16.1	12.0	9.2	10.9		8.1
	修正値	18.3	18.8	14.9	16.9	16.5	12.6	19.4	14.9	16.8	15.4	14.8	13.2	16.1	13.0	7.8	11.5	-8.3	7.6
傾向値	15.4	15.9	15.5	15.7	16.6	16.6	17.1	17.1	17.5	17.5	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1			
資 金 庫 繰 り	原材料在庫数量	-1.0	-1.0	-3.0	1.0	-1.1	-2.9	1.1	-3.2	-7.3	2.1	-1.0	-4.2	1.0	-1.0	1.1	1.1		0.0
	修正値	1.3	-2.2	-2.6	1.5	-1.3	-1.7	-1.1	-3.3	-3.7	0.6	-0.4	-2.8	-0.1	0.3	-1.3	0.8	-1.2	-1.5
	資金繰り	-17.3	-17.0	-14.7	-17.5	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9	-11.8	-17.4	-13.8	-15.2		-13.8
修正値	-15.5	-17.0	-17.5	-14.1	-10.6	-15.7	-14.0	-11.1	-14.7	-17.6	-19.9	-11.7	-16.3	-19.6	-14.0	-18.4	2.3	-15.2	
同 前 年 比	売 上 額	-15.4	-18.6	-10.4	-14.3	-23.1	-15.2	-17.2	-14.9	-15.5	-11.0	-21.5	-21.9	-14.9	-15.5	-11.0	-21.5		-21.9
	収 益	-15.5	-18.6	-17.7	-18.4	-30.5	-11.0	-21.5	-21.9	-14.9	-15.5	-11.0	-21.5	-21.9	-14.9	-15.5	-11.0	-21.5	
雇 用 人	残 業 時 間	-1.0	3.7	-8.8	-3.8	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4	-1.1	-4.3	-2.3	3.2		-4.6
	借 入 を し た (%)	-4.9	-8.5	-9.8	-3.9	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7	-9.7	-7.6	-5.8	-6.5		-4.6
借 入 金	借 入 を し な い (%)	23.1	17.1	23.5	19.2	25.0	16.7	28.6	20.0	20.0	20.6	31.5	29.0	25.8	29.3	24.1	21.7		20.9
	借 入 難 易 度	76.9	82.9	76.5	80.8	75.0	83.3	71.4	80.0	80.0	79.4	68.5	71.0	74.2	70.7	75.9	78.3		79.1
借 入 難 易 度	-11.6	-8.5	-6.9	-13.2	-13.8	-13.8	-10.9	-10.9	-9.3	-9.3	-9.9	-9.9	-9.9	-9.9	-9.9	-9.9		-9.9	
有 効 回 答 事 業 所 数		104	102	96	98	95	92	93	87										

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.7	-1.9	-3.9	-4.9	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2	-6.4	-3.3	-5.8	-4.4	-6.9	
	実施した	13.6	10.7	8.9	14.9	11.7	16.3	12.4	16.5	13.7	9.5	13.0	12.2	13.0	11.0	11.6	14.6	14.0	
	事業用土地・建物	28.6	45.5	22.2	46.7	27.3	31.3	16.7	26.7	23.1			18.2	8.3	10.0		7.7	8.3	
	機械・設備の新・増設	57.1	45.5	77.8	60.0	63.6	56.3	41.7	53.3	30.8	66.7	58.3	45.5	50.0	20.0	40.0	23.1	41.7	
	機械・設備の更改	35.7	54.5	66.7	20.0	27.3	18.8	50.0	46.7	69.2	55.6	25.0	36.4	33.3	30.0	30.0	46.2	41.7	
	事務機器	28.6	18.2	33.3	26.7	27.3	31.3	16.7	13.3	23.1	44.4	16.7	18.2	25.0	30.0	20.0	38.5	33.3	
	車両	21.4	18.2	11.1	6.7	18.2	18.8	33.3	6.7	7.7	22.2	8.3	18.2	8.3	30.0	40.0	38.5	8.3	
	その他																		
	実施しない	86.4	89.3	91.1	85.1	88.3	83.7	87.6	83.5	86.3	90.5	87.0	87.8	87.0	89.0	88.4	85.4	86.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	51.0		50.0		51.0		50.0		51.6		47.8		48.4		52.9		
人手不足		7.7		4.9		6.3		10.2		7.4		8.7		8.6		5.7			
大手企業との競争激化		8.7		10.8		8.3		6.1		7.4		8.7		6.5		10.3			
同業者間の競争の激化		40.4		34.3		35.4		37.8		31.6		27.2		31.2		34.5			
親企業による選別強化		2.9		3.9		4.2		3.1		4.2		3.3		3.2		3.4			
輸入製品との競争激化		3.8		2.9		2.1		4.1		4.2		3.3		3.2		4.6			
合理化の不足		4.8		2.9		9.4		6.1		6.3		5.4		6.5		8.0			
利幅の縮小		16.3		16.7		19.8		25.5		25.3		23.9		28.0		25.3			
原材料高		13.5		15.7		15.6		22.4		15.8		16.3		19.4		14.9			
販売納入先の値下要請		14.4		11.8		10.4		7.1		10.5		13.0		8.6		9.2			
仕入先からの値上要請		3.8		3.9		3.1		1.0				3.3		2.2					
人件費の増加		2.9		8.8		8.3		6.1		6.3		4.3		3.2		2.3			
人件費以外の経費増加		1.9		2.9		1.0		3.1		1.1		1.1		3.2		1.1			
工業・機械の狭小老朽		7.7		6.9		7.3		10.2		10.5		6.5		7.5		9.2			
生産能力の不足		3.8		2.0		2.1		2.0		1.1				2.2		4.6			
下請の確保難		1.9		2.0		1.0		5.1		2.1		1.1		1.1		2.3			
代金回収の悪化		1.9		1.0		1.0		1.0		1.1		2.2		1.1		1.1			
地価の高騰										1.1									
天候の不順		1.0		1.0		1.0		2.0		1.1		1.1		1.1		1.1			
地場産業の衰退		1.0		1.0		1.0		1.0		2.1		1.1		1.1					
大手企業・工場の縮小	1.0		1.0		1.0		1.0		2.1		1.1		1.1		2.3				
為替レートの変動	1.9		2.0		2.1		2.0		2.1		2.2		2.2		3.4				
その他	1.0		2.9		4.2		2.0		4.2		4.3		1.1		2.3				
問題なし	9.6		12.7		6.3		3.1		7.4		12.0		9.7		6.9				
重点経営施策(%)	販路を広げる	63.5		62.7		66.7		63.3		66.3		67.4		67.7		63.2			
	経費を節減する	68.3		53.9		61.5		63.3		63.2		56.5		55.9		55.2			
	情報力を強化する	21.2		19.6		20.8		20.4		21.1		21.7		12.9		13.8			
	新製品・技術を開発	15.4		17.6		16.7		19.4		17.9		12.0		16.1		16.1			
	不採算部門を整理縮小	1.9		3.9		2.1		2.0		3.2		3.3		6.5		1.1			
	提携先を見つける	6.7		7.8		12.5		7.1		10.5		8.7		11.8		9.2			
	機械化を推進する	2.9		8.8		6.3		5.1		4.2		1.1		1.1		4.6			
	人材を確保する	9.6		8.8		6.3		10.2		8.4		7.6		12.9		8.0			
	パート化を図る	2.9		2.0		2.1		2.0		4.2		1.1		2.2		5.7			
	教育訓練を強化する	5.8		2.0		1.0		6.1		4.2		2.2		2.2					
	労働条件を改善する	1.0		1.0				3.1		2.1		1.1				2.3			
	工場・機械を増設移転	3.8		4.9		5.2		2.0		3.2		4.3		3.2		6.9			
	不動産の有効活用	1.9		2.9		1.0		2.0		2.1		3.3		3.2		2.3			
その他	1.0				1.0										1.1				
特になし	6.7		9.8		6.3		4.1		3.2		6.5		8.6		10.3				
有効回答事業所数	104		102		96		98		95		92		93		87				

小 売 業【平成 27 年 1～3 月期】

項 目	調査期		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
業 況	良 い	4.7	4.8	8.4	3.6	6.1	4.9	10.3	8.5	10.1	10.4	2.7	9.0	3.9	4.1	6.6	5.3		6.7	
	普 通	65.9	66.3	57.9	67.8	63.4	63.0	57.6	59.8	59.5	50.6	61.3	61.5	64.5	60.3	53.9	62.7		58.6	
	悪 い	29.4	28.9	33.7	28.6	30.5	32.1	32.1	31.7	30.4	39.0	36.0	29.5	31.6	35.6	39.5	32.0		34.7	
	D・I	-24.7	-24.1	-25.3	-25.0	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5	-27.7	-31.5	-32.9	-26.7		-28.0	
	修正値	-30.1	-22.9	-29.1	-29.4	-21.8	-30.6	-22.7	-21.3	-25.9	-29.3	-34.3	-25.1	-24.2	-32.2	-33.2	-24.6	-9.0	-29.2	
傾向値	-34.3		-32.8		-29.6		-25.5		-23.5		-24.0		-25.4		-27.2					
売 上 額	増 加	5.9	6.0	8.3	5.9	6.1	7.1	11.5	9.9	8.9	5.1	9.3	6.3	6.6	6.7	5.3	5.3		6.7	
	変らず	65.9	67.8	61.9	69.4	64.6	65.5	61.6	60.5	56.9	62.8	60.0	65.9	68.4	61.3	61.8	71.0		74.6	
	減 少	28.2	26.2	29.8	24.7	29.3	27.4	26.9	29.6	34.2	32.1	30.7	27.8	25.0	32.0	32.9	23.7		18.7	
	D・I	-22.3	-20.2	-21.5	-18.8	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5	-18.4	-25.3	-27.6	-18.4		-12.0	
	修正値	-27.3	-21.1	-26.6	-22.1	-21.0	-25.6	-17.4	-14.7	-28.0	-28.8	-26.1	-23.4	-16.0	-29.1	-28.8	-14.6	-12.8	-16.0	
傾向値	-29.6		-28.9		-27.1		-22.9		-21.0		-21.3		-20.7		-21.7					
収 益	増 加	3.5	3.6	7.1	4.7	6.1	6.0	10.3	7.4	6.3	5.1	6.7	6.3	5.3	5.3	5.3	3.9		6.7	
	変らず	65.9	71.4	59.6	63.5	62.2	63.0	65.3	63.0	63.3	64.1	57.3	65.9	64.4	61.4	60.5	68.5		69.3	
	減 少	30.6	25.0	33.3	31.8	31.7	31.0	24.4	29.6	30.4	30.8	36.0	27.8	30.3	33.3	34.2	27.6		24.0	
	D・I	-27.1	-21.4	-26.2	-27.1	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5	-25.0	-28.0	-28.9	-23.7		-17.3	
	修正値	-32.2	-21.6	-29.2	-30.4	-23.4	-29.9	-17.4	-16.3	-27.6	-27.8	-30.8	-24.1	-21.0	-30.9	-31.5	-17.6	-10.5	-21.2	
傾向値	-30.2		-30.7		-29.6		-25.6		-22.9		-22.9		-23.2		-25.0					
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.2	1.1	0.0	3.5	0.0	0.0	2.6	1.2	10.1	9.0	5.3	7.6	7.9	-4.0	1.3	1.4		0.0	
	“ 修正値	-0.9	1.0	-1.0	2.1	1.5	-1.2	0.3	3.7	6.9	5.6	3.3	4.5	8.6	-4.3	-0.4	3.2	-9.0	-2.2	
	“ 傾向値	-4.8		-3.9		-2.3		-0.4		1.8		3.8		5.5		6.3				
	仕 入 価 格	9.4	8.3	15.4	10.6	12.2	13.1	26.9	16.0	27.9	29.5	25.3	24.0	19.8	13.3	25.0	17.1		21.4	
	“ 修正値	9.7	8.7	14.8	11.2	14.8	13.7	23.2	18.0	22.5	23.7	22.7	20.7	21.1	13.4	20.8	17.2	-0.3	16.1	
“ 傾向値	5.9		8.2		10.6		13.6		18.3		21.8		24.0		24.7					
資 金 庫 繰 り	在 庫 数 量	7.1	3.6	3.5	2.4	1.2	0.0	5.1	0.0	2.5	2.6	5.4	1.2	5.3	2.7	4.0	5.3		4.0	
	“ 修正値	8.5	2.2	4.7	3.1	1.2	-0.7	2.2	1.3	4.4	0.9	6.1	2.1	5.4	2.3	1.6	6.7	-3.8	2.5	
	資 金 繰 り	-24.7	-25.0	-28.6	-24.7	-25.6	-28.6	-21.8	-24.7	-19.0	-20.5	-25.3	-21.6	-18.5	-28.0	-23.7	-15.8		-21.4	
“ 修正値	-27.5	-22.7	-29.5	-28.1	-22.0	-30.5	-22.3	-21.1	-22.0	-19.6	-25.6	-23.9	-16.2	-27.8	-22.8	-14.0	-6.6	-20.8		
同 前 年 比	売 上 額	-27.0		-23.8		-24.4		-11.5		-26.5		-25.4		-27.6		-25.0				
	収 益	-28.2		-25.0		-26.8		-18.0		-30.3		-33.3		-32.9		-31.6				
	販 売 価 格	0.0		-2.4		0.0		6.4		14.0		10.7		9.2		-1.3				
雇 用	残 業 時 間	1.1	-1.2	1.2	0.0	-2.5	0.0	0.0	1.2	5.1	1.3	4.0	0.0	-2.6	1.3	-2.6	1.3		-1.4	
	人 手	-3.5	-5.9	-8.4	-2.4	-9.8	-7.2	-3.9	-6.1	-5.1	-5.3	-8.0	-6.4	-5.3	-4.1	-1.3	-6.6		-4.1	
	借 入 金	11.8	9.5	11.9	10.6	12.2	11.9	10.5	13.8	16.5	13.3	9.3	10.4	11.8	12.0	10.5	3.9		9.6	
借入をしな(%)	88.2	90.5	88.1	89.4	87.8	88.1	89.5	86.2	83.5	86.7	90.7	89.6	88.2	88.0	89.5	96.1		90.4		
借入難易度	-11.9		-9.4		-17.6		-23.4		-13.7		-23.0		-11.8		-14.6					
有効回答事業所数		85		84		82		78		79		75		76		76				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期		
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.9	-2.4	-5.9	-3.6	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8	-4.0	-5.4	-3.9	-5.3		-5.4	
	実施した	7.5	6.5	5.1	5.0	1.3	5.1	1.4	3.9	5.5	1.5	1.4	4.2	0.0	4.3	1.4	2.9		5.5	
	事業用土地・建物		60.0	25.0	25.0		25.0						33.3		66.7		50.0		75.0	
	事務機器	16.7		25.0	25.0		25.0			25.0	100.0	100.0			33.3				25.0	
	車両	83.3	20.0	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	66.7	25.0			66.7		33.3		50.0		25.0	
	その他	16.7	20.0	25.0	25.0		50.0	100.0	33.3	50.0							100.0			
	実施しない	92.5	93.5	94.9	95.0	98.7	94.9	98.6	96.1	94.5	98.5	98.6	95.8	100.0	95.7	98.6	97.1		94.5	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	51.8		48.8		51.2		48.7		50.6		46.7		51.3		53.9			
		人手不足	3.5		3.6		3.7		2.6		6.3		4.0		5.3		1.3			
		同業者間の競争の激化	21.2		25.0		30.5		29.5		29.1		28.0		28.9		27.6			
大型店との競争激化		28.2		33.3		24.4		37.2		35.4		37.3		32.9		32.9				
輸入商品との競争激化		1.2		1.2		1.2		3.8		2.5		2.7		1.3		2.6				
利幅の縮小		15.3		19.0		24.4		20.5		25.3		22.7		17.1		17.1				
取扱商品の陳腐化		1.2		3.6		2.4		2.6				1.3				1.3				
販売商品の不足		1.2		1.2		3.7		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3				
販売納入先の値下要請		3.5		2.4		2.4		3.8		3.8		2.7		2.6		3.9				
仕入先からの値上要請		8.2		8.3		8.5		19.2		11.4		12.0		11.8		15.8				
人件費の増加		1.2		2.4		1.2		1.3		3.8		1.3		1.3						
人件費以外の経費増加		1.2		4.8		1.2		1.3				1.3		1.3		2.6				
取引先の減少		9.4		11.9		8.5		5.1		3.8		5.3		5.3		2.6				
商圏人口の減少		9.4		8.3		7.3		3.8		5.1		4.0		5.3		7.9				
商店街の集客力の低下		20.0		20.2		19.5		21.8		24.1		32.0		32.9		27.6				
店舗の狭小・老朽化		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3		1.3		3.9		6.6				
代金回収の悪化						1.2				1.3		1.3								
地価の高騰														1.3						
駐車場の確保難		1.2		1.2				1.3												
天候の不順		3.5		6.0		6.1		6.4		2.5		4.0		3.9		6.6				
地場産業の衰退	3.5		6.0		3.7		5.1		5.1		5.3		5.3		3.9					
大手企業・工場の縮小	1.2		1.2												2.6					
その他	2.4						1.3		2.5		1.3		1.3		1.3					
問題なし	7.1		7.1		6.1		2.6		2.5		5.3		3.9		3.9					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	38.8		32.1		29.3		28.2		27.8		30.7		27.6		26.3				
	経費を節減する	54.1		58.3		59.8		53.8		54.4		53.3		53.9		55.3				
	宣伝・広告を強化する	27.1		31.0		24.4		29.5		29.1		29.3		23.7		23.7				
	新しい事業を始める	1.2		1.2		1.2		2.6		2.5		1.3								
	店舗・設備を改装する	4.7		2.4		3.7		2.6		1.3		6.7		2.6		3.9				
	仕入先を開拓・選別	4.7		7.1		4.9		12.8		10.1		6.7		9.2		5.3				
	営業時間を延長する	1.2		2.4		2.4		1.3								1.3				
	売れ筋商品を取扱う	10.6		19.0		22.0		20.5		15.2		25.3		26.3		26.3				
	商店街事業を活性化	17.6		10.7		14.6		11.5		17.7		24.0		18.4		19.7				
	機械化を推進する																			
	人材を確保する	3.5		4.8		6.1		2.6		5.1		4.0		3.9		1.3				
	パート化を図る	1.2		1.2																
	教育訓練を強化する	5.9		6.0		4.9				1.3				1.3		2.6				
	輸入品の取扱を増やす			2.4				1.3												
	不動産の有効活用			1.2												1.3				
その他					2.4		1.3													
特になし	14.1		16.7		13.4		9.0		7.6		10.7		10.5		10.5					
有効回答事業所数		85		84		82		78		79		75		76		76				

サービス業【平成27年1～3月期】

項目	調査期		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
業況	良い	4.6	10.0	4.4	9.4	10.6	5.9	5.9	9.2	3.2	9.0	3.1	3.3	6.2	4.7	4.8	6.3		7.9	
	普通	64.6	57.1	64.7	62.5	59.1	60.3	63.2	58.5	67.8	62.6	67.2	70.0	64.6	68.7	74.6	67.1		69.9	
	悪い	30.8	32.9	30.9	28.1	30.3	33.8	30.9	32.3	29.0	28.4	29.7	26.7	29.2	26.6	20.6	26.6		22.2	
	D・I	-26.2	-22.9	-26.5	-18.7	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4	-23.0	-21.9	-15.8	-20.3		-14.3	
	修正値	-27.6	-24.4	-27.7	-23.5	-22.8	-28.1	-23.6	-18.4	-27.8	-23.3	-27.0	-28.1	-27.5	-21.6	-19.7	-17.4	7.8	-21.2	
傾向値	-29.0		-27.8		-25.6		-24.4		-24.3		-24.3		-24.7		-24.0					
売上額	増加	7.6	10.0	8.8	9.2	12.1	8.8	7.4	9.1	8.1	9.0	4.7	4.8	9.2	10.9	11.1	10.8		12.7	
	変らず	63.6	67.1	57.4	70.8	62.1	67.7	64.7	66.7	67.7	68.6	71.9	75.8	70.8	71.9	68.3	72.3		66.7	
	減少	28.8	22.9	33.8	20.0	25.8	23.5	27.9	24.2	24.2	22.4	23.4	19.4	20.0	17.2	20.6	16.9		20.6	
	D・I	-21.2	-12.9	-25.0	-10.8	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6	-10.8	-6.3	-9.5	-6.1		-7.9	
	修正値	-21.4	-14.2	-25.3	-10.5	-19.1	-17.3	-19.4	-13.6	-18.5	-15.7	-18.4	-15.1	-18.1	-9.1	-12.2	-7.6	5.9	-12.6	
傾向値	-19.8		-20.1		-19.6		-19.6		-19.5		-18.0		-16.9		-15.2					
収益	増加	4.5	11.4	7.4	10.8	10.6	8.8	7.4	9.1	6.5	7.5	4.7	3.2	9.2	7.8	11.1	10.8		9.5	
	変らず	62.2	62.9	58.8	66.1	66.7	63.3	66.1	69.7	72.5	67.1	71.9	79.1	73.9	76.6	71.4	73.8		73.0	
	減少	33.3	25.7	33.8	23.1	22.7	27.9	26.5	21.2	21.0	25.4	23.4	17.7	16.9	15.6	17.5	15.4		17.5	
	D・I	-28.8	-14.3	-26.4	-12.3	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5	-7.7	-7.8	-6.4	-4.6		-8.0	
	修正値	-29.5	-16.0	-27.4	-12.6	-16.5	-21.6	-19.7	-11.1	-17.7	-20.0	-19.9	-14.8	-14.5	-10.7	-10.3	-7.6	4.2	-12.0	
傾向値	-22.1		-23.1		-22.2		-21.3		-19.8		-17.1		-15.6		-13.4					
価格動向	料金価格	-3.1	-8.5	-5.9	-3.1	3.0	-4.4	0.0	3.0	3.3	5.9	3.2	1.6	-1.5	1.6	0.0	1.6		0.0	
	修正値	-4.4	-6.8	-6.8	-5.1	3.1	-5.0	1.0	3.5	1.5	5.7	1.8	-0.1	-3.1	0.8	-0.1	0.5	3.0	-1.2	
	傾向値	-5.8		-5.3		-4.3		-2.4		-0.7		1.2		1.8		1.3				
	材料価格	15.8	5.8	13.7	12.9	13.9	12.1	13.4	13.9	9.7	21.2	16.1	8.1	25.0	14.5	11.3	23.4		6.5	
	修正値	16.3	9.4	13.2	12.5	15.8	12.0	12.7	14.6	8.2	19.8	13.6	6.6	23.8	13.3	11.2	21.9	-12.6	5.8	
傾向値	7.3		10.3		12.7		13.9		13.4		13.0		14.7		15.8					
資金繰り	資金繰り	-9.1	-17.1	-16.2	-9.2	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3	-6.1	-11.1	-14.3	-10.8		-14.3	
	修正値	-10.7	-18.0	-17.4	-11.8	-19.8	-14.3	-18.9	-15.9	-16.6	-16.2	-14.7	-13.4	-6.1	-12.9	-15.4	-9.5	-9.3	-16.1	
同前年比	売上額	-21.2		-25.0		-16.7		-19.1		-12.9		-14.1		-7.7		-11.1				
	収益	-24.2		-25.0		-16.7		-20.6		-16.1		-12.5		-7.7		-11.1				
借入金	残業時間	-1.5	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-2.9	0.0	-3.1	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3	1.5	-1.6	0.0	0.0		1.6	
	人手	-7.6	-10.0	-10.3	-7.7	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3	-15.4	-6.3	-9.5	-20.0		-11.1	
	借入をした(%)	15.2	10.1	13.4	10.9	9.2	10.4	8.8	15.4	6.5	11.9	17.2	12.9	17.2	12.7	15.9	9.4		6.5	
借入をしない(%)	84.8	89.9	86.6	89.1	90.8	89.6	91.2	84.6	93.5	88.1	82.8	87.1	82.8	87.3	84.1	90.6		93.5		
借入難易度	1.9		-6.7		-11.1		-10.6		-12.0		-15.1		-1.9		-6.0					
有効回答事業所数		67		68		66		68		62		64		65		63				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.6	-4.3	-8.8	-6.3	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0	-6.3	-4.7	-4.7	-6.3	-4.9	
	実施した	10.8	15.9	14.7	12.5	13.8	14.9	13.6	10.8	13.1	12.3	14.3	6.6	14.3	14.3	6.3	12.7	7.9	
	事業用土地・建物	28.6	36.4	40.0	50.0	44.4	70.0	22.2	42.9	25.0	50.0	22.2	25.0	11.1	33.3	25.0	37.5	20.0	
	機械・設備の新・増設	42.9	36.4	20.0	25.0	44.4	30.0	44.4	42.9	12.5	12.5	44.4		44.4	66.7	50.0	62.5	20.0	
	機械・設備の更改	42.9	27.3	50.0	25.0	22.2	40.0	22.2	28.6	37.5	12.5	22.2	25.0	33.3	22.2			40.0	
	事務機器	28.6	18.2	20.0	25.0		10.0	22.2				22.2	25.0	33.3	11.1		25.0		
	車両	14.3	27.3	20.0	25.0	44.4	20.0	33.3	42.9	50.0	50.0	44.4	75.0	11.1	33.3	50.0	12.5	40.0	
	その他																		
	実施しない	89.2	84.1	85.3	87.5	86.2	85.1	86.4	89.2	86.9	87.7	85.7	93.4	85.7	85.7	93.7	87.3	92.1	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	47.8		41.2		40.9		45.6		43.5		48.4		44.6		44.4		
人手不足		6.0		10.3		4.5		8.8		8.1		10.9		13.8		7.9			
同業者間の競争の激化		61.2		61.8		51.5		47.1		58.1		54.7		52.3		46.0			
大企業との競争激化		6.0		4.4		4.5		4.4		9.7		9.4		12.3		14.3			
合理化の不足		1.5		2.9				1.5		1.6		3.1		1.5		6.3			
利幅の縮小		9.0		11.8		15.2		17.6		17.7		9.4		12.3		12.7			
取扱事務の陳腐化																			
材料価格の上昇		7.5		7.4		7.6		10.3		9.7		7.8		9.2		7.9			
料金の値下げ要請		4.5		2.9		3.0				1.6		1.6		6.2		3.2			
人件費の増加		6.0		8.8		4.5		5.9		6.5		7.8		9.2		6.3			
人件費以外の経費増加		4.5		2.9		3.0		7.4		3.2		4.7		1.5		1.6			
技術力の不足				2.9		3.0		5.9		3.2				3.1					
取引先の減少		4.5		2.9		10.6		5.9				6.3		3.1		3.2			
商圏人口の減少		6.0		8.8		6.1		8.8		8.1		7.8		10.8		4.8			
地価の高騰																			
駐車場の確保難		4.5		4.4		3.0		2.9		1.6		1.6		1.5		1.6			
店舗・設備の狭小・老朽化		4.5		4.4		3.0		4.4		1.6		3.1		1.5		1.6			
代金回収の悪化		1.5						1.5		1.6				4.6		4.8			
天候の不順		4.5		2.9		1.5		7.4		3.2		4.7		4.6		3.2			
地場産業の衰退		4.5				3.0								1.5		1.6			
大手企業・工場の縮小													1.5		1.6				
その他					1.5														
問題なし	4.5		7.4		12.1		10.3		11.3		10.9		7.7		9.5				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	43.3		47.1		47.0		50.0		45.2		43.8		33.8		36.5			
	経費を節減する	35.8		38.2		39.4		48.5		45.2		45.3		46.2		36.5			
	宣伝・広告を強化する	34.3		27.9		25.8		27.9		24.2		20.3		18.5		19.0			
	新しい事業を始める	3.0		1.5		1.5		2.9		1.6		1.6		7.7		3.2			
	店舗・設備を改装する	7.5		4.4		6.1		5.9		4.8		6.3		3.1		4.8			
	提携先を見つける	3.0		5.9		12.1		5.9		6.5		6.3		7.7		12.7			
	技術力を強化する	6.0		7.4		7.6		11.8		9.7		10.9		15.4		7.9			
	機械化を促進する	1.5		1.5		1.5						1.6							
	人材を確保する	13.4		13.2		4.5		10.3		9.7		9.4		18.5		9.5			
	パート化を図る	1.5																	
	教育訓練を強化する	6.0		7.4		7.6		5.9		8.1		7.8		9.2		9.5			
	労働条件を改善する			5.9		1.5		1.5				3.1		4.6					
不動産の有効活用	1.5		2.9						1.6		1.6		3.1		1.6				
その他																			
特になし	19.4		22.1		21.2		19.1		17.7		20.3		21.5		23.8				
有効回答事業所数		67		68		66		68		62		64		65		63			

建設業【平成27年1～3月期】

調査期 項 目		25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期			
業 況	良い	16.4	25.4	23.3	19.7	26.7	20.3	29.5	27.6	23.2	28.3	27.1	28.6	25.0	25.9	28.8	23.7		22.0
	普通	61.2	52.2	45.0	60.6	55.0	50.9	54.1	48.3	58.9	55.0	57.6	57.1	58.3	60.3	59.3	57.7		69.5
	悪い	22.4	22.4	31.7	19.7	18.3	28.8	16.4	24.1	17.9	16.7	15.3	14.3	16.7	13.8	11.9	18.6		8.5
	D・I	-6.0	3.0	-8.4	0.0	8.4	-8.5	13.1	3.5	5.3	11.6	11.8	14.3	8.3	12.1	16.9	5.1		13.5
	修正値	-11.8	-0.1	-6.5	-3.5	0.1	-8.5	5.1	-4.2	-2.2	1.4	10.3	8.0	0.8	10.9	9.5	0.4	8.7	4.7
	傾向値	-11.1		-9.6		-5.6		-0.4		3.2		7.1		9.6		10.1			
売 上 額	増加	20.9	25.4	25.0	17.9	31.7	13.3	32.8	20.3	26.8	16.4	23.7	21.4	25.0	23.7	27.1	23.3		20.3
	変らず	59.7	61.2	51.7	68.7	55.0	66.7	57.4	66.1	57.1	68.8	61.0	71.5	60.0	62.7	59.3	66.7		69.5
	減少	19.4	13.4	23.3	13.4	13.3	20.0	9.8	13.6	16.1	14.8	15.3	7.1	15.0	13.6	13.6	10.0		10.2
	D・I	1.5	12.0	1.7	4.5	18.4	-6.7	23.0	6.7	10.7	1.6	8.4	14.3	10.0	10.1	13.5	13.3		10.1
	修正値	-2.4	7.3	1.4	0.1	7.3	-6.2	13.8	2.1	7.1	-5.7	7.8	6.1	1.0	9.2	6.6	8.4	5.6	5.4
	傾向値	1.4		1.6		4.2		9.0		12.3		14.3		14.1		11.8			
受 注 残	増加	22.4	23.9	25.4	19.4	32.2	16.9	36.7	22.4	30.4	16.7	23.7	19.6	21.7	15.3	20.3	16.7		16.9
	変らず	62.7	64.2	54.3	70.2	55.9	61.1	56.6	63.8	58.9	70.0	61.0	69.7	68.3	67.8	66.1	76.6		72.9
	減少	14.9	11.9	20.3	10.4	11.9	22.0	6.7	13.8	10.7	13.3	15.3	10.7	10.0	16.9	13.6	6.7		10.2
	D・I	7.5	12.0	5.1	9.0	20.3	-5.1	30.0	8.6	19.7	3.4	8.4	8.9	11.7	-1.6	6.7	10.0		6.7
	修正値	2.1	9.3	5.1	2.0	11.9	-6.8	18.9	6.2	12.4	-2.3	10.7	1.6	4.3	-0.8	0.5	6.0	-3.8	1.9
	傾向値	0.5		2.5		7.5		13.5		17.3		19.2		18.5		14.5			
施 工 高	増加	19.4	28.4	26.7	19.4	30.0	16.7	36.1	20.3	23.2	16.4	22.0	17.9	23.3	15.3	25.4	18.3		15.3
	変らず	64.2	56.7	53.3	65.7	55.0	65.0	57.3	61.1	60.7	70.5	59.4	69.6	66.7	66.1	64.4	75.0		76.2
	減少	16.4	14.9	20.0	14.9	15.0	18.3	6.6	18.6	16.1	13.1	18.6	12.5	10.0	18.6	10.2	6.7		8.5
	D・I	3.0	13.5	6.7	4.5	15.0	-1.6	29.5	1.7	7.1	3.3	3.4	5.4	13.3	-3.3	15.2	11.6		6.8
	修正値	-1.4	13.0	2.3	1.0	8.5	-4.6	21.5	-1.1	4.1	-1.2	1.4	0.7	6.6	-4.8	8.0	7.2	1.4	3.0
	傾向値	2.8		3.8		6.9		11.4		14.1		14.2		13.5		11.5			
収 益	増加	19.4	14.9	21.7	19.4	15.0	15.0	29.5	11.9	25.0	16.4	23.7	14.3	18.3	16.9	20.3	13.3		15.3
	変らず	61.2	71.7	53.3	65.7	70.0	61.7	60.7	71.2	60.7	67.2	59.4	67.8	65.0	67.8	59.4	71.7		69.4
	減少	19.4	13.4	25.0	14.9	15.0	23.3	9.8	16.9	14.3	16.4	16.9	17.9	16.7	15.3	20.3	15.0		15.3
	D・I	0.0	1.5	-3.3	4.5	0.0	-8.3	19.7	-5.0	10.7	0.0	6.8	-3.6	1.6	1.6	0.0	-1.7		0.0
	修正値	-5.9	-3.3	-5.1	-1.5	-6.4	-8.3	10.2	-9.0	3.8	-6.7	5.7	-8.6	-2.3	0.3	-5.1	-5.4	-2.8	-4.6
	傾向値	-6.8		-5.4		-3.7		0.9		5.4		8.0		9.5		7.2			
価 格 動 向	請負価格	-1.5	1.5	3.4	-1.4	1.7	0.0	13.1	6.7	3.6	9.9	8.4	3.6	3.3	-1.7	8.4	6.6		10.2
	“修正値	-1.7	2.1	0.8	-3.2	-1.8	-3.2	7.8	3.1	1.2	5.3	3.5	0.5	0.0	-3.7	2.4	2.6	2.4	5.1
	“傾向値	-7.4		-4.7		-1.9		1.8		4.8		6.1		6.9		6.5			
	材料価格	14.9	20.9	26.6	11.9	30.0	16.6	37.7	24.1	32.1	29.5	35.6	30.3	23.3	30.5	28.8	23.3		27.1
	“修正値	15.4	26.9	25.1	12.7	31.0	16.4	36.3	25.2	26.7	27.1	30.6	25.3	25.6	28.2	25.9	24.7	0.3	22.9
	“傾向値	7.2		10.8		16.9		23.7		29.5		32.7		33.0		31.1			
資 金 庫 ・ 繰 り	在庫数量	-8.9	-1.5	0.0	-4.5	-3.4	-3.4	4.9	-5.2	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1	-1.7	-6.8	-3.4	0.0		1.7
	“修正値	-7.2	-2.1	-2.2	-3.0	-2.9	-3.7	4.7	-5.0	-8.8	-5.1	-7.9	-4.9	-2.2	-6.4	-6.0	-0.5	-3.8	-1.2
	“傾向値	-13.4	-14.9	-15.0	-6.0	-16.7	-16.6	-4.9	-16.9	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7	-6.7	-1.7	1.7	-6.7		-1.7
	“修正値	-14.3	-15.9	-14.7	-9.6	-17.1	-15.2	-10.4	-18.8	-14.2	-16.2	-6.2	-17.3	-7.6	-4.1	-4.0	-9.9	3.6	-2.5
同 前 年 比	売上額	1.5		3.4		3.3		14.7		14.3		12.1		6.6		10.2			
	収 益	-3.0		-1.7		-8.3		0.0		1.8		5.1		0.0		6.8			
雇 用 手	残業時間	8.9	3.0	6.7	10.6	6.7	11.9	8.3	6.7	3.6	5.1	6.8	1.8	3.3	11.9	8.5	5.1		6.9
	“修正値	-11.9	-13.4	-13.3	-10.6	-20.0	-13.6	-31.1	-23.3	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4	-28.3	-32.2	-23.7	-28.8		-22.4
	“傾向値																		
借 入 金	借入をした(%)	23.9	21.9	31.7	28.8	40.0	27.1	38.3	31.7	30.9	36.7	37.9	32.1	35.0	29.3	32.2	38.3		30.5
	借入をしない(%)	76.1	78.1	68.3	71.2	60.0	72.9	61.7	68.3	69.1	63.3	62.1	67.9	65.0	70.7	67.8	61.7		69.5
	借入難易度	-5.0		-9.2		1.9		3.8		-6.3		4.0		3.8		0.0			
有効回答事業所数		67		61		60		61		56		60		60		59			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	25年		25年		25年		26年		26年		26年		26年		27年		対 前期比	27年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.6	-3.1	-3.4	-4.6	0.0	-3.5	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4	-5.1	-5.2	-3.4	-5.2		-1.7
	実施した	15.6	12.9	15.5	12.9	21.1	13.8	16.1	20.0	24.5	14.5	18.2	21.6	15.8	17.0	20.3	15.8		18.6
	事業用土地・建物	10.0	50.0	11.1	12.5	8.3	25.0	22.2	9.1	30.8		20.0	18.2	33.3		50.0	22.2		45.5
	機械・設備の新・増設	40.0	25.0	33.3	37.5	25.0	37.5	33.3	36.4	30.8	37.5	50.0	36.4	44.4	44.4	25.0	44.4		18.2
	機械・設備の更改	40.0	25.0	55.6	50.0	50.0	25.0	55.6	36.4	30.8	62.5	80.0	36.4	44.4	55.6	41.7	55.6		36.4
	事務機器	10.0	12.5	11.1	12.5	50.0	37.5	44.4	18.2	15.4	12.5	20.0	9.1	11.1	11.1	16.7			9.1
	車両	50.0	25.0	22.2	37.5	41.7	50.0	22.2	45.5	23.1	50.0	20.0	63.6	22.2	66.7	41.7	33.3		36.4
	その他		12.5	11.1				11.1	15.4							8.3			9.1
	実施しない	84.4	87.1	84.5	87.1	78.9	86.2	83.9	80.0	75.5	85.5	81.8	78.4	84.2	83.0	79.7	84.2		81.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.3		34.4		31.7		27.9		25.0		26.7		25.0		27.1		
人手不足		14.9		18.0		18.3		26.2		26.8		35.0		35.0		37.3			
大手企業との競争激化		13.4		18.0		20.0		19.7		19.6		15.0		15.0		11.9			
同業者間の競争の激化		35.8		36.1		33.3		31.1		32.1		35.0		28.3		35.6			
親企業による選別強化		1.5				1.7													
合理化の不足		1.5		3.3		3.3		1.6		1.8		1.7		1.7		3.4			
利幅の縮小		38.8		41.0		28.3		31.1		23.2		25.0		28.3		25.4			
材料価格の上昇		14.9		19.7		23.3		32.8		32.1		30.0		33.3		25.4			
下請の確保難		10.4		9.8		16.7		14.8		12.5		11.7		16.7		15.3			
駐車場・資材置場確保		1.5		1.6		1.7				1.8		1.7		1.7					
人件費の増加		9.0		9.8		11.7		11.5		19.6		10.0		11.7		10.2			
人件費以外の経費増加		1.5				3.3		3.3		1.8		5.0							
技術力の不足		1.5		1.6						7.1		1.7				6.8			
代金回収の悪化		1.5		3.3		3.3		4.9		5.4						1.7			
天候の不順		6.0		4.9		5.0		8.2		7.1		8.3		5.0		1.7			
地場産業の衰退		1.5		1.6		1.7		1.6		1.8						1.7			
大手企業・工場の縮小	1.5		1.6										1.7						
その他							1.6												
問題なし	9.0		4.9		8.3		3.3		3.6		1.7		3.3		5.1				
重点経営施策(%)	販路を広げる	53.7		49.2		48.3		54.1		55.4		48.3		50.0		47.5			
	経費を節減する	50.7		55.7		53.3		57.4		55.4		55.0		56.7		47.5			
	情報力を強化する	16.4		19.7		18.3		19.7		19.6		18.3		23.3		16.9			
	新しい工法を導入する	7.5		4.9		1.7						3.3		3.3					
	新しい事業を始める	3.0		6.6		3.3		3.3		5.4		1.7				1.7			
	技術力を高める	17.9		18.0		23.3		18.0		17.9		23.3		15.0		22.0			
	人材を確保する	20.9		24.6		31.7		23.0		25.0		31.7		38.3		37.3			
	パート化を図る											1.7		3.3		1.7			
	教育訓練を強化する	4.5		8.2		11.7		8.2		10.7		6.7		6.7		8.5			
	労働条件を改善する	1.5		1.6				3.3		3.6		3.3		3.3		1.7			
	不動産の有効活用	6.0		4.9		3.3		3.3		5.4		3.3		1.7		3.4			
その他																			
特になし	13.4		8.2		8.3		4.9		3.6		5.0		5.0		6.8				
有効回答事業所数		67		61		60		61		56		60		60		59			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 27 年 3 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	97	87
小 売 業	87	76
サービス業	71	63
建 設 業	69	59
合 計	324	285

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品・建設用金属製品	12
	出版・印刷・製版・製本	14
	その他	49
小 売 業	飲食店	12
	飲食料品	25
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	26
サ ー ビ ス 業	美容業	11
	自動車整備業	10
	その他	42
建 設 業	総合工事業	30
	職別工事業	16
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
7	0	1	0	0	0	0	31	39

板橋区中小企業の景況 平成27年1～3月期
平成27年5月発行

刊行物番号

27-18

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク